

平成 2 1 年度

大竹市各会計歳入歳出決算審査意見書

大竹市監査委員

大 監 第 4 5 号
平成22年 9月15日

大竹市長 入 山 欣 郎 様

大竹市監査委員 黒 田 孝 士
大竹市監査委員 広 岡 巧

平成21年度大竹市各会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成21年度大竹市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類について審査を終了したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

各会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	2
I	決算の概要	3
1.	決算規模	3
2.	決算収支	4
3.	歳入の収納状況	5
4.	翌年度繰越額の状況	6
5.	不用額の状況	6
6.	市債現在高の状況	7
7.	財政状況	8
II	一般会計	10
1.	決算の概要	10
2.	歳入決算の状況	10
3.	歳出決算の状況	22
III	特別会計	32
1.	決算の概要	32
2.	歳入歳出決算の状況	32
3.	国民健康保険特別会計	34
4.	漁業集落排水特別会計	36
5.	農業集落排水特別会計	37
6.	港湾及び漁港施設管理受託特別会計	38
7.	土地造成特別会計	39
8.	老人保健特別会計	40
9.	公共用地先行取得特別会計	41
10.	介護保険特別会計	42
11.	後期高齢者医療特別会計	44
IV	財産に関する調書	45
第 5	むすび	48

審査資料

決算審査資料目次	51
----------------	----

- (注) 1. 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
2. 文中のポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。
3. 各表中の金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満は四捨五入した。
したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
4. 比率は、小数点以下第 1 位までとし、第 2 位を四捨五入した。
したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
5. ※は、1,000%以上を示す。
6. 「皆増」とは、前年度の数字が 0 で、当年度全額増加したものを示し、「皆減」とは、前年度から全額減少し、当年度の数字が 0 であることを示すものである。

各会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

1. 各会計歳入歳出決算

平成 21 年度大竹市一般会計歳入歳出決算

同	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	漁業集落排水特別会計歳入歳出決算
同	農業集落排水特別会計歳入歳出決算
同	港湾及び漁港施設管理受託特別会計歳入歳出決算
同	土地造成特別会計歳入歳出決算
同	老人保健特別会計歳入歳出決算
同	公共用地先行取得特別会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2. 附属書類

平成 21 年度大竹市各会計歳入歳出決算事項別明細

同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成 22 年 7 月 28 日から平成 22 年 8 月 20 日まで

第 3 審査の方法

審査のために送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、関係法令に適合して調製されているかを確認し、それらの計数を会計管理者保管の諸帳簿及び証書類と照合する等により実施した。

また、予算の執行状況等にかかる審査は、主要事業の実施状況、歳入の収納状況、翌年度繰越額及び不用額を重点とし、さらに定期監査及び出納検査の結果を参考にして関係証書類を照査し、必要に応じて関係各課の説明を聴取する等により実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも地方自治法並びに関係法令に準拠して調製されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿及び証書類と符合して正確であることを認めた。

また、予算の執行については、各会計とも適正であることを認めた。

しかしながら、別項において述べるとおり、考究改善を要すると思われるものが見受けられたので、検討の上善処されるよう要望する。

なお、各会計の審査結果の概要は、次に述べるとおりである。

I 決算の概要

1. 決算規模

当年度における各会計を通じた決算総額は、歳入 210億 3,198万円（一般会計 140億 2,678万円、特別会計 70億 519万円）、歳出 213億 228万円（一般会計 139億 5,417万円、特別会計 73億 4,811万円）であり、歳入歳出差引額は 2億 7,030万円（一般会計 7,260万円の黒字、特別会計 3億 4,291万円の赤字）の赤字となっている。

決算総額を前年度と比較すると、歳入が 18億 5,438万円（9.7%）、歳出が 19億 6,182万円（10.1%）それぞれ増加している。 **（第 2 表 決算収支の状況を参照）**

歳入が前年度と比較して増加したのは、特別会計が 2億 3,944万円（3.3%）減少したが、一般会計が 20億 9,382万円（17.5%）増加したことによるものである。

歳出が前年度と比較して増加したのは、特別会計が 2億 2,978万円（3.0%）減少したが、一般会計が 21億 9,160万円（18.6%）増加したことによるものである。

過去 4 年間を含めた決算額の推移は、第 1 表のとおりである。

第 1 表 決算額の推移

（単位：千円）

年度別	会計区分	予 算 現 額		歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳入歳出 過 不 足
		金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
21	一般	15,930,387	127.3	14,026,781	118.2	13,954,176	119.2	72,605
	特別	7,773,803	26.0	7,005,199	24.8	7,348,112	25.8	△ 342,912
	計	23,704,190	55.9	21,031,980	52.5	21,302,287	53.0	△ 270,307
20	一般	13,095,055	104.7	11,932,953	100.6	11,762,567	100.5	170,386
	特別	7,980,061	26.7	7,244,646	25.7	7,577,891	26.6	△ 333,245
	計	21,075,116	49.7	19,177,599	47.9	19,340,458	48.1	△ 162,859
19	一般	12,236,379	97.8	11,515,329	97.1	11,342,286	96.9	173,044
	特別	11,195,779	37.5	10,293,434	36.5	10,844,767	38.1	△ 551,333
	計	23,432,158	55.3	21,808,763	54.4	22,187,053	55.2	△ 378,290
18	一般	11,692,281	93.4	10,991,768	92.6	10,752,474	91.8	239,294
	特別	10,752,111	36.0	9,794,001	34.7	10,156,122	35.6	△ 362,122
	計	22,444,392	52.9	20,785,768	51.9	20,908,596	52.0	△ 122,828
17	一般	12,513,190	100.0	11,864,972	100.0	11,706,837	100.0	158,135
	特別	29,883,607	100.0	28,204,796	100.0	28,493,853	100.0	△ 289,057
	計	42,396,797	100.0	40,069,768	100.0	40,200,690	100.0	△ 130,922

※指数は平成17年度を100とした場合の数値

2. 決算収支

当年度における決算収支の状況は、第2表のとおりで、各会計を通じた総額では、形式収支（歳入歳出差引額）が2億7,030万円の赤字で、翌年度への繰越財源が1億2,302万円必要なため、実質収支は3億9,333万円の赤字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1億7,102万円の赤字となっている。

第2表 決算収支の状況

（単位：千円）

区 分	21年度	20年度	増 △ 減	
歳入総額 A	21,031,980	19,177,599	1,854,381	9.7
（一般会計）	(14,026,781)	(11,932,953)	2,093,828	17.5
（特別会計）	(7,005,199)	(7,244,646)	△ 239,447	△ 3.3
歳出総額 B	21,302,287	19,340,458	1,961,829	10.1
（一般会計）	(13,954,176)	(11,762,567)	2,191,609	18.6
（特別会計）	(7,348,112)	(7,577,891)	△ 229,780	△ 3.0
形式収支（A - B） C	△ 270,307	△ 162,859	△ 107,448	66.0
翌年度繰越財源 D	123,024	59,452	63,572	106.9
実質収支（C - D） E	△ 393,331	△ 222,311	△ 171,020	76.9
単年度収支（E - 前年度のE）	△ 171,020	199,354	△ 370,374	△ 185.8

決算収支を会計別にみると、第3表のとおりで、一般会計は、形式収支が7,260万円の黒字で、翌年度への繰越財源が4,970万円必要なため、実質収支は2,289万円の黒字で、単年度収支は1億1,690万円の赤字となっている。

特別会計は、形式収支が3億4,291万円、実質収支も4億1,622万円の赤字で、単年度収支も5,411万円の赤字となっている。

第3表 会計別決算収支の状況

（単位：千円）

区 分	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支	実質収支
	(A - B) C	D	(C - D) E	(E - 前年度のE)	前年度のE
一般会計	72,605	49,709	22,897	△ 116,908	139,805
特別会計	△ 342,912	73,315	△ 416,227	△ 54,111	△ 362,116
合計	△ 270,307	123,024	△ 393,331	△ 171,020	△ 222,311

3. 歳入の収納状況

当年度における歳入総額の収納率は、第4表のとおり97.9%で、前年度と比較すると0.1ポイント上回っている。

これを会計別にみると、一般会計が98.0%で、前年度と比較すると0.2ポイント上回っているが、特別会計は97.8%で、前年度と比較すると0.1ポイント下回っている。

一般会計の主な自主財源である市税の収納率は97.0%で、前年度と比較すると0.2ポイント下回っている。

また、特別会計の国民健康保険料の収納率は83.1%で、前年度と同じ数値となっている。

不納欠損額は、4,059万円（対調定比0.2%）で、これを会計別にみると、一般会計が904万円（対調定比0.1%）、特別会計が3,155万円（対調定比0.4%）となっている。

一般会計で主なものは、市税758万円（対調定比0.1%）である。

特別会計で主なものは、国民健康保険特別会計における国民健康保険料2,729万円（対調定比3.2%）である。

不納欠損額を前年度と比較すると586万円（16.9%）増加している。

これは、市税等の一般会計が165万円（22.3%）増加し、国民健康保険料等の特別会計が421万円（15.4%）増加したことによるものである。

収入未済額は、4億839万円（対調定比1.9%）で、これを会計別にみると、一般会計が2億8,154万円（対調定比2.0%）、特別会計が1億2,684万円（対調定比1.8%）となっている。

一般会計の主なものは、市税1億8,770万円（対調定比2.9%）である。

特別会計の主なものは、国民健康保険特別会計における国民健康保険料1億1,658万円（対調定比13.7%）である。

収入未済額を前年度と比較すると2,021万円（5.2%）増加している。

これは、特別会計が347万円（2.7%）減少したものの、一般会計が2,369万円（9.2%）増加したことなどによるものである。

第4表 会計別歳入の収納状況

（単位：千円・%）

年度	会計別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
21	一般	14,317,372	14,026,781	9,047	281,544	98.0
	特別	7,163,597	7,005,199	31,552	126,846	97.8
	合計	21,480,969	21,031,980	40,599	408,390	97.9
20	一般	12,198,205	11,932,953	7,398	257,855	97.8
	特別	7,402,306	7,244,646	27,340	130,320	97.9
	合計	19,600,511	19,177,599	34,738	388,174	97.8
増 △ 減	一般	2,119,167	2,093,829	1,650	23,690	0.2
	特別	△ 238,709	△ 239,447	4,211	△ 3,474	△ 0.1
	合計	1,880,457	1,854,381	5,861	20,216	0.1

4. 翌年度繰越額の状況

当年度における翌年度繰越額は14億487万円（対予算比5.9%）である。

一般会計の翌年度繰越額の主なものは、総務費9億6,605万円、土木費2億336万円、農林水産業費8,485万円、教育費4,142万円、民生費2,229万円である。

特別会計の翌年度繰越額は、土地造成特別会計5,576万円、国民健康保険特別会計1,755万円である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると、第5表のとおり7億1,235万円（102.9%）増加している。

第5表 翌年度繰越額の前年度比較

（単位：千円・%）

会計別	21年度			20年度			増△減	
	金額	構成比	対予算比	金額	構成比	対予算比	金額	比率
一般会計	1,331,562	94.8	8.4	660,078	95.3	5.0	671,484	101.7
特別会計	73,315	5.2	0.9	32,441	4.7	0.4	40,874	126.0
合計	1,404,877	100.0	5.9	692,519	100.0	3.3	712,358	102.9

5. 不用額の状況

当年度の不用額は、9億9,702万円（対予算比4.2%）で、これを会計別で見ると、一般会計6億4,464万円（対予算比4.0%）、特別会計3億5,237万円（対予算比4.5%）となっている。

一般会計で主なものは、民生費1億5,108万円（対予算比4.5%）、土木費1億2,472万円（対予算比4.6%）、衛生費8,895万円（対予算比8.3%）、総務費8,848万円（対予算比2.7%）、教育費7,588万円（対予算比4.3%）、商工費6,405万円（対予算比13.3%）である。

特別会計で主なものは、介護保険特別会計1億4,661万円（対予算比6.7%）、国民健康保険特別会計1億2,764万円（対予算比3.6%）、土地造成特別会計4,545万円（対予算比3.0%）、後期高齢者医療特別会計1,294万円（対予算比3.7%）である。

不用額を前年度と比較すると、第6表のとおり4,511万円（4.3%）減少している。

この主な要因は、一般会計が2,776万円（4.1%）、特別会計が1,735万円（4.7%）それぞれ減少したことによるものである。

第 6 表 不用額の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 会計別	21年度			20年度			増△減	
	金額	構成比	対予 算比	金額	構成比	対予 算比	金額	比率
一般会計	644,649	64.7	4.0	672,410	64.5	5.1	△ 27,760	△ 4.1
特別会計	352,376	35.3	4.5	369,729	35.5	4.6	△ 17,352	△ 4.7
合計	997,025	100.0	4.2	1,042,138	100.0	4.9	△ 45,113	△ 4.3

6. 市債現在高の状況

市債の当年度末現在高は、294億 7,532万円で、これを会計別にみると、一般会計 188億 3,739万円、特別会計 106億 3,793万円となっている。

特別会計では、土地造成特別会計 103億 338万円、農業集落排水特別会計 2億 4,417万円、漁業集落排水特別会計 9,037万円となっている。

当年度末現在高を前年度末現在高と比較すると、第 7 表のとおり 12億 3,876万円 (4.0%)減少している。

これは、一般会計が 4億 9,735万円 (2.6%)、特別会計が 7億 4,141万円 (6.5%)それぞれ減少したことによるものである。

第 7 表 市債現在高の前年度比較

(単位：千円・%)

区分 会計別	21年度末 現在高 A	21年度中増減額		20年度末 現在高 B	増△減 (A-B)		
		起債額	元金償還額		金額	比率	
一般会計	18,837,392	1,144,000	1,641,350	19,334,742	△ 497,350	△ 2.6	
特別会計	漁業集落排水	90,373	1,300	4,128	93,201	△ 2,828	△ 3.0
	農業集落排水	244,171	3,900	10,874	251,145	△ 6,974	△ 2.8
	土地造成	10,303,388	0	731,612	11,035,000	△ 731,612	△ 6.6
	計	10,637,932	5,200	746,614	11,379,346	△ 741,414	△ 6.5
合計	29,475,324	1,149,200	2,387,964	30,714,088	△ 1,238,764	△ 4.0	

7. 財政状況

当年度における財政状況は、第8表のとおりである。

第8表 財政状況の推移

区 分	大 竹 市				
	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
実質収支比率 (%)	0.6	2.0	1.8	2.7	1.3
財政力指数	0.944	0.929	0.883	0.862	0.832
経常収支比率 (%)	(101.8)	(104.3)	(101.3)	(99.2)	(97.5)
	96.1	91.4	97.4	94.4	91.9
公債費比率 (%)	18.5	17.6	18.1	17.3	15.3
実質公債費比率 (%)	15.4	14.7	13.7	12.7	12.7

(注) ()内は、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた経常収支比率

区 分	類似団体 21年度				
	三次市	竹原市	府中市	安芸高田市	江田島市
実質収支比率 (%)	2.3	4.1	4.0	2.1	6.8
財政力指数	0.369	0.687	0.618	0.365	0.396
経常収支比率 (%)	(97.5)	(97.3)	(105.6)	(97.1)	(97.0)
	92.1	91.7	99.1	90.4	90.0
公債費比率 (%)	15.7	8.7	15.4	15.1	10.3
実質公債費比率 (%)	16.2	11.2	13.5	18.7	13.0

(注) ()内は、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた経常収支比率

(1) 実質収支比率

実質収支比率は、財政収支の均衡をみるために用いられるもので、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。

一般的には、3%～5%程度が望ましいとされている。

当年度の実質収支比率は0.6%である。

(2) 財政力指数

財政力指数は、財政基盤の強弱を示すもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値で表されている。地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、この指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。

当年度の財政力指数は0.944で前年度を0.015ポイント上回っている。

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性をみるもので、経常一般財源総額に対する経常経費充当一般財源の割合で示され、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるものとされている。

70%～80%に分布するのが標準的とされているが、最近の一般的な目安は95%とされている。

当年度の比率は96.1%で前年度を4.7ポイント上回っている。

(4) 公債費比率

公債費比率は、経常一般財源総額に占める公債費の一般財源所要額の割合をみようとするもので、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。

当年度の比率は18.5%で前年度を0.9ポイント上回っている。

(5) 実質公債費比率

平成18年度から地方債の発行に際し、許可制から協議制へ移行されたことに伴い、新たな指標として実質公債費比率が導入された。

これは、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標で、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すものである。

当年度の比率は15.4%で前年度を0.7ポイント上回っている。

なお、この数値が18%を超える団体については、地方債の発行が協議から許可へ移行し、許可を受けなければ地方債の発行ができなくなる。

Ⅱ 一般会計

1. 決算の概要

当年度の決算額は、第9表のとおり歳入140億2,678万円、歳出139億5,417万円で、形式収支(歳入歳出差引額)は7,260万円の黒字で、翌年度への繰越財源4,970万円を控除した実質収支は、2,289万円の黒字となっている。

第9表 一般会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	年 度	年 度		増 △ 減	
		2 1 年 度	2 0 年 度		
歳 入 A		14,026,781	11,932,953	2,093,828	17.5
歳 出 B		13,954,176	11,762,567	2,191,609	18.6
形式収支(A - B) C		72,605	170,386	△ 97,781	△ 57.4
翌年度繰越財源 D		49,709	30,581	19,128	62.5
実質収支(C - D) E		22,897	139,805	△ 116,909	△ 83.6

2. 歳入決算の状況

収入済額は、140億267万円でその主なものは、

市 税	62億 2,040万円	(構成比 44.3%)	
国庫支出金	28億 9,691万円	(構成比 20.7%)	
市 債	11億 4,400万円	(構成比 8.2%)	
地方交付税	7億 1,106万円	(構成比 5.1%)	
繰 入 金	7億 871万円	(構成比 5.1%)	
諸 収 入	6億 2,985万円	(構成比 4.5%)	
県 支 出 金	5億 9,463万円	(構成比 4.2%)	である。

収入済額を前年度と比較すると、20億9,382万円(17.5%)増加している。

これは、市債が5億8,267万円(33.7%)、財産収入が1億610万円(87.1%)減少したものの、国庫支出金が16億8,768万円(139.6%)、繰入金が4億8,314万円(214.2%)、地方交付税が3億3,433万円(88.7%)増加していることなどによるものである。

収入済額を自主財源と依存財源に分けてみると第10表のとおりで、自主財源は81億6,748万円（構成比58.2%）、依存財源は58億5,929万円（構成比41.8%）となっている。

自主財源と依存財源を前年度と比較すると、自主財源は6億330万円（8.0%）、依存財源は14億9,052万円（34.1%）増加している。

自主財源の多少は、行政活動の自主性を確立しうるかどうかの尺度となるものであるが、当年度の自主財源の構成比は58.2%で、前年度を5.2ポイント下回っている。

第10表 自主財源・依存財源の年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	21年度		20年度		増△減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	比率
（自主財源）	8,167,488	58.2	7,564,183	63.4	603,305	8.0
1. 市 税	6,220,407	44.3	6,136,011	51.4	84,397	1.4
11. 分担金及び負担金	217,794	1.6	224,246	1.9	△ 6,452	△ 2.9
12. 使用料及び手数料	262,816	1.9	276,941	2.3	△ 14,125	△ 5.1
15. 財産収入	15,751	0.1	121,860	1.0	△ 106,109	△ 87.1
16. 寄附金	11,760	0.1	1,379	0.0	10,381	752.8
17. 繰入金	708,716	5.1	225,567	1.9	483,149	214.2
18. 繰越金	100,386	0.7	103,044	0.9	△ 2,658	△ 2.6
19. 諸収入	629,857	4.5	475,135	4.0	154,721	32.6
（依存財源）	5,859,293	41.8	4,368,770	36.6	1,490,523	34.1
2. 地方譲与税	95,483	0.7	102,133	0.9	△ 6,650	△ 6.5
3. 利子割交付金	13,424	0.1	17,915	0.2	△ 4,491	△ 25.1
4. 配当割交付金	4,411	0.0	5,993	0.1	△ 1,582	△ 26.4
5. 株式等譲渡所得割交付金	2,910	0.0	2,289	0.0	621	27.1
6. 地方消費税交付金	300,378	2.1	284,954	2.4	15,424	5.4
7. 自動車取得税交付金	32,582	0.2	53,613	0.4	△ 21,031	△ 39.2
8. 地方特例交付金	56,832	0.4	54,281	0.5	2,551	4.7
9. 地方交付税	711,061	5.1	376,731	3.2	334,330	88.7
10. 交通安全対策特別交付金	6,659	0.0	6,214	0.1	445	7.2
13. 国庫支出金	2,896,914	20.7	1,209,226	10.1	1,687,688	139.6
14. 県支出金	594,639	4.2	528,749	4.4	65,890	12.5
20. 市 債	1,144,000	8.2	1,726,672	14.5	△ 582,672	△ 33.7
合 計	14,026,781	100.0	11,932,953	100.0	2,093,829	17.5

歳入を款別にみると、次のとおりである。

(1) 市 税

当年度の決算額は、予算現額 61億 1,461万円に対し、収入済額 62億 2,040万円（対予算比 101.7%、収納率 97.0%）、不納欠損額 758万円（対調定比 0.1%）及び収入未済額 1億 8,770万円（対調定比 2.9%）である。

収入済額の主なものは、固定資産税 40億 4,337万円（構成比 65.0%）、市民税 18億 1,293万円（構成比 29.1%）、都市計画税 1億 5,604万円、市たばこ税 1億 5,022万円（構成比 2.4%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 11 表のとおり 8,439万円（1.4%）増加している。

この主な要因は、市民税が 3億 8,466万円（17.5%）減少したものの、固定資産税が 3億 2,073万円（8.6%）、当年度から新たに導入した都市計画税が 1億 5,604万円（皆増）増加したことによるものである。

不納欠損額の主なものは、市民税 478万円（構成比 63.1%）、固定資産税 251万円（構成比 33.2%）で、不納欠損額を前年度と比較すると 84万円（12.5%）増加している。

収入未済額の主なものは、固定資産税 9,744万円（構成比 51.9%）、市民税 8,644万円（構成比 46.1%）である。

収入未済額を前年度と比較すると 1,943万円（11.6%）増加している。

なお、市税の収納率については、当年度は前年度の 97.2%を 0.2ポイント下回って 97.0%となっている。

昨今の経済情勢の悪化にもかかわらず、市税徴収事務に鋭意努力されている。今後も税負担公平の観点から、引き続き収入未済額の解消に努力されるよう要望する。

第 11 表 市税の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	2 1 年 度		2 0 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
市 民 税	1,812,935	29.1	2,197,602	35.8	△ 384,668	△ 17.5
固 定 資 産 税	4,043,375	65.0	3,722,645	60.7	320,730	8.6
軽 自 動 車 税	57,820	0.9	52,409	0.9	5,411	10.3
市 た ば こ 税	150,229	2.4	163,355	2.7	△ 13,126	△ 8.0
都 市 計 画 税	156,049	2.5			156,049	皆増
合 計	6,220,407	100.0	6,136,011	100.0	84,397	1.4

(2) 地方譲与税

当年度の決算額は、予算現額 9,523万円に対し、収入済額 9,548万円(対予算比 100.3%、収納率 100.0%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第 12 表のとおり 665万円 (6.5%)減少している。

この主な要因は、地方揮発油譲与税が 1,541万円(皆増)増加したものの、地方道路譲与税が 1,425万円(57.4%)、自動車重量譲与税が 780万円(10.1%)減少したことによるものである。

第 12 表 地方譲与税の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 項 別	2 1 年 度		2 0 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
地方揮発油譲与税	15,413	16.1			15,413	皆増
自動車重量譲与税	69,487	72.8	77,295	75.7	△ 7,808	△ 10.1
地方道路譲与税	10,583	11.1	24,838	24.3	△ 14,255	△ 57.4
合 計	95,483	100.0	102,133	100.0	△ 6,650	△ 6.5

(3) 利子割交付金

当年度の決算額は、予算現額 1,800万円に対し、収入済額 1,342万円(対予算比 74.6%、収納率 100.0%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第 13 表のとおり 449万円 (25.1%)減少している。

第 13 表 利子割交付金の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 項 別	2 1 年 度		2 0 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
利子割交付金	13,424	100.0	17,915	100.0	△ 4,491	△ 25.1
合 計	13,424	100.0	17,915	100.0	△ 4,491	△ 25.1

(4) 配当割交付金

当年度の決算額は、予算現額 532万円に対し、収入済額 441万円(対予算比 82.8%、収納率 100.0%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第 14 表のとおり 158万円 (26.4%)減少している。

第 14 表 配当割交付金の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 項 別	2 1 年 度		2 0 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
配当割交付金	4,411	100.0	5,993	100.0	△ 1,582	△ 26.4
合 計	4,411	100.0	5,993	100.0	△ 1,582	△ 26.4

(5) 株式等譲渡所得割交付金

当年度の決算額は、予算現額 187万円に対し、収入済額 291万円（対予算比 155.2%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 15 表のとおり 62万円（27.1%）増加している。

第 15 表 株式等譲渡所得割交付金の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 項 別	21 年 度		20 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
株式等譲渡所得割交付金	2,910	100.0	2,289	100.0	621	27.1
合 計	2,910	100.0	2,289	100.0	621	27.1

(6) 地方消費税交付金

当年度の決算額は、予算現額 3億 1,097万円に対し、収入済額 3億 37万円（対予算比 96.6%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 16 表のとおり 1,542万円（5.4%）増加している。

第 16 表 地方消費税交付金の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 項 別	21 年 度		20 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
地方消費税交付金	300,378	100.0	284,954	100.0	15,424	5.4
合 計	300,378	100.0	284,954	100.0	15,424	5.4

(7) 自動車取得税交付金

当年度の決算額は、予算現額 3,631万円に対し、収入済額 3,258万円（対予算比 89.7%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 17 表のとおり 2,103万円（39.2%）減少している。

第 17 表 自動車取得税交付金の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 項 別	21 年 度		20 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
自動車取得税交付金	32,582	100.0	53,613	100.0	△ 21,031	△ 39.2
合 計	32,582	100.0	53,613	100.0	△ 21,031	△ 39.2

(8) 地方特例交付金

当年度の決算額は、予算現額 5,572万円に対し、収入済額 5,683万円(対予算比 102.0%、
 収納率 100.0%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第 18 表のとおり 255万円(4.7%)増加している。

第 18 表 地方特例交付金の前年度比較

(単位：千円・%)

項 別	21 年 度		20 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
地方特例交付金	33,770	59.4	30,001	55.3	3,769	12.6
特別交付金	23,062	40.6	22,286	41.1	776	3.5
地方税等減収補てん 臨時交付金			1,994	3.7	△ 1,994	皆減
合 計	56,832	100.0	54,281	100.0	2,551	4.7

(9) 地方交付税

当年度の決算額は、予算現額 6億 5,443万円に対し、収入済額 7億 1,106万円(対予算比
 108.7%、収納率 100.0%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第 19 表のとおり 3億 3,433万円(88.7%)増加している。

第 19 表 地方交付税の前年度比較

(単位：千円・%)

項 別	21 年 度		20 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
地方交付税	711,061	100.0	376,731	100.0	334,330	88.7
合 計	711,061	100.0	376,731	100.0	334,330	88.7

(10) 交通安全対策特別交付金

当年度の決算額は、予算現額 701万円に対し、収入済額 665万円(対予算比 94.9%、
 収納率 100.0%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第 20 表のとおり 44万円(7.2%)増加している。

第 20 表 交通安全対策特別交付金の前年度比較

(単位：千円・%)

項 別	21 年 度		20 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
交通安全対策特別交付金	6,659	100.0	6,214	100.0	445	7.2
合 計	6,659	100.0	6,214	100.0	445	7.2

(11) 分担金及び負担金

当年度の決算額は、予算現額 2億 2,599万円に対し、収入済額 2億 1,779万円（対予算比 96.4%、収納率 91.8%）、不納欠損額 77万円（対調定比 0.3%）、収入未済額 1,866万円（対調定比 7.9%）である。

収入済額の主なものは、保育料等の民生費負担金 1億 8,671万円（構成比 85.7%）である。収入済額を前年度と比較すると、第 21 表のとおり 645万円（2.9%）減少している。

この要因は、教育費負担金が 671万円（171.0%）、総務費負担金が 583万円（皆増）増加したものの、民生費負担金が 1,785万円（8.7%）、消防費負担金が 115万円（17.3%）減少したことによるものである。

不納欠損額は、全額（77万円）民生費負担金である。

収入未済額の主なものは、民生費負担金 1,787万円（構成比 95.8%）である。

収入未済額を前年度と比較すると、186万円（11.1%）増加している。

収納率は 91.8%であり、前年度と比較すると 1.0ポイント下回っている。

なお、負担金のうち保育料の収納率についてみると 88.9%で、前年度と比較して 1.8ポイント下回っている。

第 21 表 分担金及び負担金の前年度比較

（単位：千円・％）

目 別	2 1 年 度		2 0 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
民 生 費 負 担 金	186,714	85.7	204,564	91.2	△ 17,851	△ 8.7
衛 生 費 負 担 金	9,012	4.1	9,012	4.0	0	0.0
消 防 費 負 担 金	5,537	2.5	6,691	3.0	△ 1,154	△ 17.3
教 育 費 負 担 金	10,646	4.9	3,928	1.8	6,718	171.0
総 務 費 負 担 金	5,834	2.7			5,834	皆増
農 林 水 産 業 費 負 担 金	50	0.0	50	0.0	0	0.0
合 計	217,794	100.0	224,246	100.0	△ 6,453	△ 2.9

(12) 使用料及び手数料

当年度の決算額は、予算現額 2億 7,782万円に対し、収入済額 2億 6,281万円(対予算比 94.6%、収納率 80.3%)、不能欠損額 68万円(対予算比 0.2%)、収入未済額 6,394万円(対調定比 19.5%)である。

使用料の収入済額の主な内訳は、市営住宅使用料等の土木使用料 1億 6,805万円(構成比 63.9%)、市民会館使用料等の教育使用料 2,111万円(構成比 8.0%)、休日診療所使用料等の衛生使用料 2,059万円(構成比 7.8%)等である。

手数料の収入済額の主な内訳は、ごみ処理手数料等の衛生手数料 2,953万円(構成比 11.2%)、戸籍手数料等の総務手数料 1,125万円(構成比 4.3%)、危険物手数料等の消防手数料 984万円(構成比 3.7%)等である。

収入済額を前年度と比較すると、第 22 表のとおり 1,412万円(5.1%)減少している。

この主な要因は、土木使用料が 171万円(1.0%)、衛生使用料が 169万円(8.9%)増加したものの、消防手数料が 852万円(46.4%)、衛生手数料が 563万円(16.0%)減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、全額(68万円)土木使用料である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 6,372万円(構成比 99.6%)である。

収入未済額を前年度と比較すると、261万円(3.9%)減少している。

収納率は 80.3%で前年度を 0.3ポイント下回っている。

なお、使用料及び手数料のうち住宅使用料の収納率についてみると 68.4%で、前年度を 0.2ポイント上回っている。

第 22 表 使用料及び手数料の前年度比較

(単位：千円・%)

目 別		年 度		2 0 年 度		増 △ 減	
		2 1 年 度	2 0 年 度	収入済額	構成比	金 額	比 率
使 用 料	総 務 使 用 料	1,566	0.6	4,211	1.5	△ 2,645	△ 62.8
	衛 生 使 用 料	20,597	7.8	18,907	6.8	1,690	8.9
	農 林 水 産 使 用 料	53	0.0	58	0.0	△ 5	△ 8.1
	土 木 使 用 料	168,059	63.9	166,346	60.1	1,712	1.0
	教 育 使 用 料	21,113	8.0	21,493	7.8	△ 380	△ 1.8
	小 計	211,388	80.4	211,016	76.2	372	0.2
手 数 料	総 務 手 数 料	11,256	4.3	11,690	4.2	△ 435	△ 3.7
	衛 生 手 数 料	29,532	11.2	35,162	12.7	△ 5,630	△ 16.0
	農 林 水 産 手 数 料	5	0.0	6	0.0	△ 1	△ 15.6
	土 木 手 数 料	794	0.3	704	0.3	90	12.8
	消 防 手 数 料	9,842	3.7	18,363	6.6	△ 8,521	△ 46.4
	小 計	51,428	19.6	65,926	23.8	△ 14,497	△ 22.0
計		262,816	100.0	276,941	100.0	△ 14,125	△ 5.1

(13) 国庫支出金

当年度の決算額は、予算現額 36億2,296万円に対し、収入済額 28億9,691万円(対予算比 80.0%、収納率 100.0%)である。

収入済額の主なものは、地域活性化・公共投資臨時交付金6億9,217万円(構成比 23.9%)、生活保護費、保育所運営費等の民生費国庫負担金 6億 4,571万円(構成比 22.3%)、定額給付金等の総務費国庫補助金 4億7,258万円(構成比 16.3%)、再編交付金 3億3,048万円(構成比 11.4%)、教育費国庫補助金 3億1,827万円(構成比 11.0%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第 23 表のとおり16億8,768万円(139.6%)増加している。

この主な要因は、地域活性化・公共投資臨時交付金が 6億9,217万円(皆増)、総務費国庫補助金が 4億 7,073万円(25445.1%)、教育費国庫補助金が 3億 1,146万円(4579.8%)、消防費国庫補助金が 1億 5,722万円(6440.9%)それぞれ増加したことによるものである。

第 23 表 国庫支出金の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 項 別	2 1 年 度		2 0 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
国 庫 負 担 金	645,718	22.3	649,725	53.7	△ 4,007	△ 0.6
国 庫 補 助 金	2,241,229	77.4	550,767	45.5	1,690,462	306.9
委 託 金	9,967	0.3	8,734	0.7	1,233	14.1
合 計	2,896,914	100.0	1,209,226	100.0	1,687,688	139.6

(14) 県支出金

当年度の決算額は、予算現額 6億 4,220万円に対し、収入済額 5億 9,463万円(対予算比 92.6%、収納率 100.0%)である。

収入済額の主なものは、国民健康保険、自立支援給付費等の民生費県負担金 2億 4,088万円(構成比 40.5%)、重度心身障害者医療助成費等の民生費県補助金 1億257万円(構成比 17.2%)、総務費委託金 5,323万円(構成比 9.0%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第 24 表のとおり 6,589万円(12.5%)増加している。

この主な要因は、県補助金が 6, 370万円(37.7%)、県負担金が 1,629万円(5.8%)増加したことによるものである。

第 24 表 県支出金の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 項 別	2 1 年 度		2 0 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
県 負 担 金	296,701	49.9	280,406	53.0	16,296	5.8
県 補 助 金	232,519	39.1	168,812	31.9	63,708	37.7
委 託 金	65,418	11.0	79,531	15.0	△ 14,113	△ 17.7
合 計	594,639	100.0	528,749	100.0	65,890	12.5

(15) 財産収入

当年度の決算額は、予算現額 2,157万円に対し、収入済額 1,575万円（対予算比 73.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額は、市有土地貸付収入及び利子及び配当金の財産運用収入が 1,572万円（構成比 99.8%）、不動産売払収入の財産売払収入が 2万円（構成比 0.2%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 25 表のとおり 1億 610万円（87.1%）減少している。

この主な要因は、土地売払収入の財産売払収入が 1億 402万円（100.0%）減少したことによるものである。

第 25 表 財産収入の前年度比較

（単位：千円・%）

項 別	2 1 年 度		2 0 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
財 産 運 用 収 入	15,726	99.8	17,814	14.6	△ 2,087	△ 11.7
財 産 売 払 収 入	25	0.2	104,046	85.4	△ 104,022	△ 100.0
合 計	15,751	100.0	121,860	100.0	△ 106,109	△ 87.1

(16) 寄附金

当年度の決算額は、予算現額 1,024万円に対し、収入済額 1,176万円（対予算比 114.8%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、総務費寄附金 1,152万円（構成比 98.0%）、教育費寄附金 16万円（構成比 1.4%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 26 表のとおり 1,038万円（752.8%）増加している。

この主な要因は、一般寄付の総務費寄付金が 1,058万円（1125.5%）増加したことによるものである。

第 26 表 寄附金の前年度比較

（単位：千円・%）

項 別	2 1 年 度		2 0 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
寄 附 金	11,760	100.0	1,379	100.0	10,381	752.8
合 計	11,760	100.0	1,379	100.0	10,381	752.8

(17) 繰入金

当年度の決算額は、予算現額 12億 2,352万円に対し、収入済額 7億 871万円（対予算比 57.9%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 3億 5,000万円（構成比 49.4%）、大願寺地区土地造成事業支援基金繰入金 2億 3,816万円（構成比 33.6%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 27 表のとおり 4億 8,314万円（214.2%）増加している。この主な要因は、基金繰入金が 4億 8,297万円（240.7%）増加したことによるものである。

第 27 表 繰入金の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	2 1 年 度		2 0 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
基金繰入金	683,620	96.5	200,647	89.0	482,973	240.7
他会計繰入金	24,597	3.5	24,920	11.0	△ 322	△ 1.3
財産区繰入金	499	0.1	0	0.0	499	皆増
合 計	708,716	100.0	225,567	100.0	483,149	214.2

(18) 繰越金

当年度の決算額は、予算現額 1億 38万円に対し、収入済額 1億 38万円（対予算比 100.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 28 表のとおり 265万円（2.6%）減少している。

第 28 表 繰越金の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	2 1 年 度		2 0 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
繰越金	100,386	100.0	103,044	100.0	△ 2,658	△ 2.6
合 計	100,386	100.0	103,044	100.0	△ 2,658	△ 2.6

(19) 諸収入

当年度の決算額は、予算現額 6億 8,507万円に対し、収入済額 6億 2,985万円（対予算比 91.9%、収納率 98.2%）、収入未済額 1,122万円（対調定比 1.8%）である。

収入済額の主なものは、中小企業融資資金預託金元金収入1億4,357万円（構成比 22.8%）労働金庫貸付金元金収入 1億 2,000万円（構成比 19.1%）、奨学資金貸付金元金収入 2,475万円（構成比 3.9%）等である。

収入済額を前年度と比較すると、第 29 表のとおり 1億 5,472万円（32.6%）増加している。

この主な要因は、市預金利子が 575万円（72.5%）減少したが、雑入が 8,295万円（46.6%）、貸付金元利収入が 7,287万円（25.0%）増加したことによるものである。

収入未済額は 1,122万円で、主なものは、生活保護費返還金が 502万円（構成比 44.7%）、奨学資金貸付金元金収入が 499万円（構成比 44.5%）であり、収入未済額を前年度と比較すると 499万円（80.2%）増加している。

第 29 表 諸収入の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	2 1 年 度		2 0 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
延滞金加算金及び過料	4,038	0.6	4,580	1.0	△ 542	△ 11.7
市 預 金 利 子	218	0.0	792	0.2	△ 575	△ 72.5
貸付金元利収入	364,455	57.9	291,576	61.4	72,879	25.0
雑 入	261,146	41.5	178,187	37.5	82,959	46.6
合 計	629,857	100.0	475,135	100.0	154,721	32.6

(20) 市 債

当年度の決算額は、予算現額 18億 2,110万円に対し、収入済額 11億 4,400万円（対予算比 62.8%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債 4億 1,000万円（構成比 35.8%）、大竹小学校改築事業債 3億 9,570万円（構成比 34.6%）、大竹駅東口広場整備事業債 1億 750万円（構成比 9.4%）等である。

収入済額を前年度と比較すると、第 30 表のとおり 5億 8,267万円（33.7%）減少している。

第 30 表 市債の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	2 1 年 度		2 0 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
市 債	1,144,000	100.0	1,726,672	100.0	△ 582,672	△ 33.7
合 計	1,144,000	100.0	1,726,672	100.0	△ 582,672	△ 33.7

3. 歳出決算の状況

支出済額は、139億 5,417万円でその主なものは、

民生費	32億 1,063万円	(構成比 23.0%)
土木費	24億 804万円	(構成比 17.3%)
総務費	22億 5,338万円	(構成比 16.1%)
公債費	19億 7,227万円	(構成比 14.1%)
教育費	16億 3,625万円	(構成比 11.7%)
衛生費	9億 7,153万円	(構成比 7.0%)

である。

支出済額を前年度と比較すると、21億 9,160万円 (18.6%)増加している。

これは、衛生費が1億 5,744万円 (13.9%)減少したものの、教育費が7億 3,242万円 (81.0%)、総務費が6億 5,845万円 (41.3%)、土木費が4億 1,294万円 (20.7%)、商工費が1億 9,410万円 (86.5%)、消防費が1億 2,878万円 (27.7%)それぞれ増加したことによるものである。

支出済額を普通会計(一般会計、港湾及び漁港施設管理受託特別会計、公共用地先行取得特別会計)決算で消費的経費、投資的経費及びその他の経費に分けてみると、第31-1表のとおりである。

消費的経費は、73億 1,547万円 (構成比 53.3%)で、その主なものは、人件費25億 6,591万円 (構成比 18.7%)、補助費等16億 1,771万円 (構成比 11.8%)、物件費15億 2,527万円 (構成比 11.1%)、扶助費14億 199万円 (構成比 10.2%)である。

消費的経費を前年度と比較すると、4億 9,584万円 (7.3%)増加している。

その主な要因は、人件費が6,642万円 (2.5%)、維持補修費が388万円 (1.9%)減少したものの、補助費等が4億 4,015万円 (37.4%)、物件費が9,315万円 (6.5%)、扶助費が3,284万円 (2.4%)増加したことによるものである。

投資的経費は、25億 9,287万円 (構成比 18.9%)で、全額が普通建設事業費である。

投資的経費を前年度と比較すると、11億 9,953万円 (86.1%)増加している。

その他の経費は、38億 2,228万円 (構成比 27.8%)で、その内訳は公債費19億 7,227万円 (構成比 14.4%)、繰出金12億 6,327万円 (構成比 9.2%)、投資及び出資金・貸付金3億 6,046万円 (構成比 2.6%)、積立金2億 2,626万円 (構成比 1.6%)である。

その他の経費を前年度と比較すると、3億 6,903万円 (10.7%)増加している。

この要因は、繰出金が1億 5,088万円 (13.6%)、公債費が9,226万円 (4.9%)、投資及び出資金・貸付金が7,336万円 (25.6%)、積立金が5,252万円 (30.2%)それぞれ増加したことによるものである。

投資的経費は、積極的に地方公共団体の行政水準を向上させるもので、地方行政の目的である住民福祉の向上に、より貢献する経費であるとされているが、当年度の投資的経費の構成比は、18.9%で前年度と比較すると7.0ポイント上回っている。

第31表 款別の前年度比較（一般会計）

（単位：千円・％）

年度 款別	21年度		20年度		増△減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
1 議会費	164,263	1.2	168,919	1.4	△ 4,656	△ 2.8
2 総務費	2,253,389	16.1	1,594,938	13.6	658,451	41.3
3 民生費	3,210,637	23.0	3,100,703	26.4	109,934	3.5
4 衛生費	971,534	7.0	1,128,983	9.6	△ 157,449	△ 13.9
5 労働費	136,284	1.0	120,050	1.0	16,234	13.5
6 農林水産業費	189,048	1.4	180,468	1.5	8,581	4.8
7 商工費	418,424	3.0	224,324	1.9	194,100	86.5
8 土木費	2,408,048	17.3	1,995,106	17.0	412,941	20.7
9 消防費	594,017	4.3	465,233	4.0	128,783	27.7
10 教育費	1,636,254	11.7	903,831	7.7	732,423	81.0
11 災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
12 公債費	1,972,277	14.1	1,880,011	16.0	92,266	4.9
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	13,954,176	100.0	11,762,567	100.0	2,191,609	18.6

第31-1表 性質別経費の前年度比較（普通会計）

（単位：千円・％）

年度 性質別	21年度		20年度		増△減		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率	
消費的経費	人件費	2,565,917	18.7	2,632,338	22.6	△ 66,421	△ 2.5
	物件費	1,525,278	11.1	1,432,120	12.3	93,158	6.5
	維持補修費	204,573	1.5	208,457	1.8	△ 3,884	△ 1.9
	扶助費	1,401,995	10.2	1,369,151	11.7	32,844	2.4
	補助費等	1,617,712	11.8	1,177,562	10.1	440,150	37.4
	小計	7,315,475	53.3	6,819,628	58.5	495,847	7.3
投資的経費	普通建設事業費	2,592,876	18.9	1,393,346	11.9	1,199,530	86.1
	小計	2,592,876	18.9	1,393,346	11.9	1,199,530	86.1
その他の経費	公債費	1,972,277	14.4	1,880,011	16.1	92,266	4.9
	積立金	226,268	1.6	173,747	1.5	52,521	30.2
	投資及び出資金・貸付金	360,467	2.6	287,106	2.5	73,361	25.6
	繰出金	1,263,271	9.2	1,112,387	9.5	150,884	13.6
	小計	3,822,283	27.8	3,453,251	29.6	369,032	10.7
合計	13,730,634	100.0	11,666,225	100.0	2,064,409	17.7	

次に、支出済額を義務的経費(人件費、扶助費、公債費)と任意の経費(義務的経費を除く経費で地方公共団体が任意に支出することができる経費)に分けると第32表のとおりである。

義務的経費は59億4,018万円(構成比43.3%)で、前年度と比較して5,868万円(1.0%)増加している。

任意の経費は77億9,044万円(構成比56.7%)で、前年度と比較して、20億572万円(34.7%)増加している。

第32表 義務的経費等の前年度比較(普通会計)

(単位：千円・%)

区 分	2 1 年 度		2 0 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
義 務 的 経 費	5,940,189	43.3	5,881,500	50.4	58,689	1.0
人 件 費	2,565,917	18.7	2,632,338	22.6	△ 66,421	△ 2.5
扶 助 費	1,401,995	10.2	1,369,151	11.7	32,844	2.4
公 債 費	1,972,277	14.4	1,880,011	16.1	92,266	4.9
任 意 的 経 費	7,790,445	56.7	5,784,725	49.6	2,005,720	34.7
合 計	13,730,634	100.0	11,666,225	100.0	2,064,409	17.7

義務的経費は、いったん膨張するとそれを削減することが容易でなく、この割合が高ければ高いほど財政の健全化を図る場合の大きな障害となるものであり、その増加を極力抑えることが財政構造の弾力性を保持する見地からも重要である。

当年度の義務的経費の構成比は43.3%で前年度と比較すると、7.1ポイント下回っている。

一般会計の歳出を款別にみると、次のとおりである。

(1) 議会費

当年度の決算額は、予算現額 1億 6,975万円に対し、支出済額 1億 6,426万円（執行率 96.8%）、不用額 549万円（対予算比 3.2%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 33 表のとおり 465万円（2.8%）減少している。

第 33 表 議会費の前年度比較

（単位：千円・%）

項 別	2 1 年 度		2 0 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
議 会 費	164,263	100.0	168,919	100.0	△ 4,656	△ 2.8
合 計	164,263	100.0	168,919	100.0	△ 4,656	△ 2.8

(2) 総務費

当年度の決算額は、予算現額 33億 792万円に対し、支出済額 22億 5,338万円（執行率 68.1%）、翌年度繰越額 9億 6,605万円（対予算比 29.2%）、不用額 8,848万円（対予算比 2.7%）である。

支出済額の主なものは、人件費等の一般管理に係る総務管理費 17億 5,668万円（構成比 78.0%）、徴税費 3億 1,876万円（構成比 14.1%）、戸籍住民基本台帳費 1億 1,220万円（構成比 5.0%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 34 表のとおり 6億 5,845万円（41.3%）増加している。この主な要因は、徴税費が 1億 1,339万円（26.2%）、戸籍住民基本台帳費が 136万円（1.2%）減少したものの、総務管理費が 7億 4,621万円（73.8%）、選挙費が 2,734万円（249.3%）増加したことによるものである。

不用額の主なものは、総務管理費 7,390万円（構成比 83.5%）、徴税費 764万円（構成比 8.6%）、選挙費 264万円（構成比 3.0%）である。

第 34 表 総務費の前年度比較

（単位：千円・%）

項 別	2 1 年 度		2 0 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
総 務 管 理 費	1,756,687	78.0	1,010,472	63.4	746,215	73.8
徴 税 費	318,762	14.1	432,156	27.1	△ 113,394	△ 26.2
戸籍住民基本台帳費	112,206	5.0	113,571	7.1	△ 1,365	△ 1.2
選 挙 費	38,321	1.7	10,972	0.7	27,349	249.3
統 計 調 査 費	8,226	0.4	9,041	0.6	△ 815	△ 9.0
監 査 委 員 費	19,186	0.9	18,725	1.2	461	2.5
合 計	2,253,389	100.0	1,594,938	100.0	658,451	41.3

(3) 民生費

当年度の決算額は、予算現額 33億 8,401万円に対し、支出済額 32億 1,063万円(執行率 94.9%)、翌年度繰越額 2,229万円(対予算比 0.7%)、不用額 1億 5,108万円(対予算比 4.5%)である。

支出済額の主なものは、老人医療・重度心身障害者医療の扶助、介護保険・老人保健・国民健康保険事業繰出金等の社会福祉費 16億 7,500万円(構成比 52.2%)、保育所の管理運営及び入所措置等の児童福祉費 10億 5,197万円(構成比 32.8%)である。

支出済額を前年度と比較すると、第 35 表のとおり 1億 993万円(3.5%)増加している。

この要因は、社会福祉費が 6,006万円(3.7%)、児童福祉費が 2,687万円(2.6%)、生活保護費が 2,299万円(5.0%)それぞれ増加したことによるものである。

不用額の主なものは、社会福祉費 1億 343万円(構成比 68.5%)、生活保護費 2,458万円(構成比 16.3%)、児童福祉費 2,306万円(構成比 15.3%)である。

第 35 表 民生費の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 項 別	2 1 年 度		2 0 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
社 会 福 祉 費	1,675,007	52.2	1,614,940	52.1	60,066	3.7
児 童 福 祉 費	1,051,976	32.8	1,025,102	33.1	26,874	2.6
生 活 保 護 費	483,654	15.1	460,661	14.9	22,994	5.0
災 害 援 助 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	3,210,637	100.0	3,100,703	100.0	109,935	3.5

(4) 衛生費

当年度の決算額は、予算現額 10億 6,677万円に対し、支出済額 9億 7,153万円（執行率 91.1%）、翌年度繰越額 628万円（対予算比 0.6%）、不用額 8,895万円（対予算比 8.3%）である。

支出済額の主なものは、ごみ処理等に係る清掃費 6億 5,215万円（構成比 67.1%）、予防接種等に係る保健衛生費 2億 5,823万円（構成比 26.6%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 36 表のとおり 1億 5,744万円（13.9%）減少している。

この主な要因は、清掃費が 1,416万円（2.2%）、環境費が 1,248万円（30.9%）増加したものの、保健衛生費が 1億 8,409万円（41.6%）減少したことによるものである。

不用額の主なものは、保健衛生費 4,921万円（構成比 55.3%）、清掃費 3,681万円（構成比 41.4%）である。

第 36 表 衛生費の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	2 1 年 度		2 0 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
保 健 衛 生 費	258,232	26.6	442,329	39.2	△ 184,098	△ 41.6
清 掃 費	652,150	67.1	637,982	56.5	14,168	2.2
環 境 費	52,913	5.4	40,432	3.6	12,481	30.9
上 水 道 費	8,240	0.8	8,240	0.7	0	0.0
合 計	971,534	100.0	1,128,983	100.0	△ 157,449	△ 13.9

(5) 労働費

当年度の決算額は、予算現額 1億 3,659万円に対し、支出済額 1億 3,628万円（執行率 99.8%）である。

支出済額の主なものは、労働金庫への融資預託金 1億 2,000万円（構成比 88.1%）、緊急雇用対策費 1,623万円（構成比 11.9%）であり、前年度との比較は第 37 表のとおりである。

第 37 表 労働費の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	2 1 年 度		2 0 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
労 働 諸 費	136,284	100.0	120,050	100.0	16,234	13.5
合 計	136,284	100.0	120,050	100.0	16,234	13.5

(6) 農林水産業費

当年度の決算額は、予算現額 2億 8,402万円に対し、支出済額 1億 8,904万円(執行率 66.6%)、翌年度繰越額 8,485万円(対予算比 29.9%)、不用額 1,012万円(対予算比 3.6%)である。

支出済額は、水産業の振興等に係る水産業費 9,870万円(構成比 52.2%)、農地改良事業等の農業費 7,972万円(構成比 42.2%)、林道整備等の林業費 1,061万円(構成比 5.6%)である。

支出済額を前年度と比較すると、第 38 表のとおり 858万円(4.8%)増加している。

この主な要因は、水産業費が 760万円(8.3%)、農業費が 105万円(1.3%)増加したことによるものである。

不用額の主なものは、農業費 557万円(構成比 55.0%)、水産業費 436万円(構成比 43.1%)である。

第 38 表 農林水産業費の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 項 別	2 1 年 度		2 0 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
農 業 費	79,726	42.2	78,674	43.6	1,052	1.3
林 業 費	10,618	5.6	10,691	5.9	△ 73	△ 0.7
水 産 業 費	98,704	52.2	91,103	50.5	7,602	8.3
合 計	189,048	100.0	180,468	100.0	8,581	4.8

(7) 商工費

当年度の決算額は、予算現額 4億 8,248万円に対し、支出済額 4億 1,842万円(執行率 86.7%)、不用額 6,405万円(対予算比 13.3%)である。

支出済額は、商工費 4億 1,842万円(構成比 100.0%)である。

支出済額を前年度と比較すると、第 39 表のとおり 1億 9,410万円(86.5%)増加している。

この主な要因は、観光費が 563万円(51.7%)減少したものの、商工振興費が 1億 9,463万円(105.3%)、商工総務費が 506万円(17.9%)増加したことによるものである。

不用額は、商工費 6,405万円(構成比 100.0%)である。

第 39 表 商工費の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 項 別	2 1 年 度		2 0 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
商 工 費	418,424	100.0	224,324	100.0	194,100	86.5
1. 商工総務費	(33,309)	8.0	(28,244)	12.6	5,065	17.9
2. 商工振興費	(379,455)	90.7	(184,821)	82.4	194,635	105.3
3. 企業立地推進費	(399)	0.1	(361)	0.2	38	10.6
4. 観 光 費	(5,262)	1.3	(10,899)	4.9	△ 5,637	△ 51.7
合 計	418,424	100.0	224,324	100.0	194,100	86.5

(8) 土木費

当年度の決算額は、予算現額 27億 3,613万円に対し、支出済額 24億 804万円（執行率 88.0%）、翌年度繰越額 2億 336万円（対予算比 7.4%）、不用額 1億 2,472万円（対予算比 4.6%）である。

支出済額の主なものは、都市計画費 10億 3,976万円（構成比 43.2%）、土木管理費 8億 7,195万円（構成比 36.2%）、道路橋りょう費 2億 5,163万円（構成比 10.4%）、河川費 1億 4,303万円（構成比 5.9%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 40 表のとおり 4億 1,294万円（20.7%）増加している。

この主な要因は、道路橋りょう費が 1億 6,149万円（39.1%）、住宅費が 1,017万円（11.5%）減少したが、土木管理費が 2億 7,258万円（45.5%）、都市計画費が 2億 3,668万円（29.5%）、河川費が 6,649万円（86.9%）増加したことによるものである。

不用額の主なものは、都市計画費 5,168万円（構成比 41.4%）、道路橋りょう費 4,375万円（構成比 35.1%）、住宅費 1,405万円（構成比 11.3%）、土木管理費 773万円（構成比 6.2%）である。

第 40 表 土木費の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項別	21年度		20年度		増△減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
土木管理費	871,951	36.2	599,371	30.0	272,580	45.5
道路橋りょう費	251,634	10.4	413,127	20.7	△ 161,492	△ 39.1
河川費	143,035	5.9	76,541	3.8	66,494	86.9
ダム費	8,659	0.4	9,001	0.5	△ 342	△ 3.8
港湾費	14,525	0.6	5,333	0.3	9,192	172.3
都市計画費	1,039,762	43.2	803,077	40.3	236,685	29.5
住宅費	78,482	3.3	88,657	4.4	△ 10,175	△ 11.5
合計	2,408,048	100.0	1,995,106	100.0	412,941	20.7

(9) 消防費

当年度の決算額は、予算現額 6億 1,501万円に対し、支出済額 5億 9401万円(執行率 96.6%)、翌年度繰越額 729万円(対予算比 1.2%)、不用額 1,371万円(対予算比 2.2%)である。

支出済額の主なものは、消防職員の人件費等に係る常備消防費 3億 6,005万円(構成比 60.6%)、防災行政無線整備に係る保安防災費 2億 129万円(構成比 33.9%)、消防団に係る非常備消防費 3,255万円(構成比 5.5%)である。

支出済額を前年度と比較すると、第 41 表のとおり 1億 2,878万円(27.7%)増加している。この主な要因は、常備消防費が 3,973万円(9.9%)、非常備消防費が 2,427万円(42.7%)減少したが、保安防災費が 1億 9,464万円(2929.2%)増加したことによるものである。

第 41 表 消防費の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 項 別	2 1 年 度		2 0 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
消 防 費	594,017	100.0	465,233	100.0	128,784	27.7
1. 常 備 消 防 費	(360,056)	60.6	(399,791)	85.9	△ 39,735	△ 9.9
2. 非 常 備 消 防 費	(32,559)	5.5	(56,829)	12.2	△ 24,270	△ 42.7
3. 水 防 費	(111)	0.0	(1,969)	0.4	△ 1,858	△ 94.4
4. 保 安 防 災 費	(201,291)	33.9	(6,645)	1.4	194,646	2929.2
合 計	594,017	100.0	465,233	100.0	128,784	27.7

(10) 教育費

当年度の決算額は、予算現額 17億 5,356万円に対し、支出済額 16億 3,625万円(執行率 93.3%)、翌年度繰越額 4,142万円(対予算比 2.4%)、不用額 7,588万円(対予算比 4.3%)である。

支出済額の主なものは、学校給食費等の小学校費 10億 1,513万円(構成比 62.0%)、文化振興事業団補助金等の社会教育費 3億 2,651万円(構成比 20.0%)、教育振興等の教育総務費 1億 8,780万円(構成比 11.5%)である。

支出済額を前年度と比較すると、第 42 表のとおり 7億 3,242万円(81.0%)増加している。

この主な要因は、中学校費が 4,674万円(40.7%)減少したが、小学校費が 7億 1,734万円(240.9%)、社会教育費が 5,385万円(19.7%)増加したことによるものである。

不用額の主なものは、社会教育費が 4,390万円(構成比 57.9%)、小学校費が 1,056万円(構成比 13.9%)、中学校費が 1,006万円(構成比 13.3%)等である。

第 42 表 教育費の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 項 別	2 1 年 度		2 0 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
教 育 総 務 費	187,807	11.5	177,966	19.7	9,840	5.5
小 学 校 費	1,015,132	62.0	297,783	32.9	717,348	240.9
中 学 校 費	68,103	4.2	114,850	12.7	△ 46,747	△ 40.7
社 会 教 育 費	326,517	20.0	272,667	30.2	53,850	19.7
保 健 体 育 費	38,696	2.4	40,565	4.5	△ 1,869	△ 4.6
合 計	1,636,254	100.0	903,831	100.0	732,423	81.0

(11) 災害復旧費

当年度の決算額は、予算現額 8千円に対し、支出済額 0円（執行率 0.0%）、不用額 8千円（対予算比 100.0%）である。

支出済額は 0円で、当年度の支出はなく、支出済額を前年度と比較すると、第 43 表のとおり増減はない。

第 43 表 災害復旧費の前年度比較

（単位：千円・％）

項 別	2 1 年 度		2 0 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
農林水産業施設災害復旧費	0	-	0	-	0	-
公共土木施設災害復旧費	0	-	0	-	0	-
合 計	0	-	0	-	0	-

(12) 公債費

当年度の決算額は、予算現額 19億 8,272万円に対し、支出済額 19億 7,227万円（執行率 99.5%）、不用額 1,044万円（対予算比 0.5%）である。

支出済額は、地方債償還元金 16億 4,135万円（構成比 83.2%）、地方債償還利子及び一時借入金利子 3億 3,092万円（構成比 16.8%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 44 表のとおり 9,226万円（4.9%）増加している。

不用額は主に地方債償還利子である。

第 44 表 公債費の前年度比較

（単位：千円・％）

項 別	2 1 年 度		2 0 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
公 債 費	1,972,277	100.0	1,880,011	100.0	92,266	4.9
合 計	1,972,277	100.0	1,880,011	100.0	92,266	4.9

(13) 予備費

当年度の当初予算額は 2,000万円で、これに対する充用額は 863万円となっている。

この充用先は、総務費 720万円（構成比 83.4%）、消防費 143万円（構成比 16.6%）である。

Ⅲ 特別会計

1. 決算の概要

当年度の特別会計全体の決算額は、第45表のとおり歳入70億519万円、歳出73億4,811万円で、形式収支(歳入歳出差引額)は、3億4,291万円の赤字で、翌年度への繰越財源が7,331万円必要なため、実質収支は4億1,622万円の赤字となっている。

第45表 特別会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	年 度		増 △ 減	
	2 1 年 度	2 0 年 度		
歳 入 総 額 A	7,005,199	7,244,646	△ 239,447	△ 3.3
国民健康保険	(3,456,353)	(3,484,735)	△ 28,382	△ 0.8
漁業集落排水	(25,523)	(28,602)	△ 3,078	△ 10.8
農業集落排水	(37,204)	(41,353)	△ 4,148	△ 10.0
港湾及び漁港施設管理受託	(52,119)	(41,600)	10,519	25.3
土地造成	(1,007,945)	(846,692)	161,253	19.0
老人保健	(22,131)	(423,072)	△ 400,941	△ 94.8
公共用地先行取得	0	0	0	-
介護保険	(2,062,184)	(2,049,061)	13,123	0.6
後期高齢者医療	(341,740)	(329,533)	12,208	3.7
歳 出 総 額 B	7,348,112	7,577,891	△ 229,780	△ 3.0
国民健康保険	(3,432,808)	(3,444,346)	△ 11,538	△ 0.3
漁業集落排水	(25,523)	(28,602)	△ 3,078	△ 10.8
農業集落排水	(37,204)	(41,353)	△ 4,148	△ 10.0
港湾及び漁港施設管理受託	(31,119)	(33,435)	△ 2,316	△ 6.9
土地造成	(1,416,762)	(1,288,962)	127,800	9.9
老人保健	(22,131)	(404,000)	△ 381,869	△ 94.5
公共用地先行取得	0	0	0	-
介護保険	(2,043,257)	(2,009,665)	33,592	1.7
後期高齢者医療	(339,306)	(327,528)	11,777	3.6
形式収支(A-B) C	△ 342,912	△ 333,245	△ 9,667	2.9
翌年度繰越財源 D	73,315	28,871	44,444	153.9
実質収支(C-D) E	△ 416,227	△ 362,116	△ 54,111	14.9

2. 歳入歳出決算の状況

歳入、歳出の総額をそれぞれ前年度と比較すると、歳入は2億3,944万円(3.3%)、歳出は2億2,978万円(3.0%)減少している。

歳入の減少の主な要因は、土地造成特別会計が1億6,125万円(19.0%)増加したが、老人保健特別会計が4億94万円(94.8%)、国民健康保険特別会計が2,838万円(0.8%)それぞれ減少したことによるものである。

歳出の減少の主な要因は、土地造成特別会計が1億2,780万円(9.9%)増加したが、老人保健特別会計が3億8,186万円(94.5%)、国民健康保険特別会計が1,153万円(0.3%)それぞれ減少したことによるものである。

各特別会計の決算収支の状況は、第 46 表のとおりである。

第 46 表 特別会計の会計別決算収支の状況

(単位：千円)

会 計	歳 入 A	歳 出 B	形 式 収 支 (A-B) C	翌年度繰越財源 D	実 質 収 支 (C-D) E
国民健康保険	3,456,353	3,432,808	23,545	17,555	5,990
漁業集落排水	25,523	25,523	0	0	0
農業集落排水	37,204	37,204	0	0	0
港湾及び漁港施設 管理受託	52,119	31,119	20,999	0	20,999
土地造成	1,007,945	1,416,762	△ 408,817	55,760	△ 464,577
老人保健	22,131	22,131	0	0	0
公共用地先行取得	0	0	0	0	0
介護保険	2,062,184	2,043,257	18,926	0	18,926
後期高齢者医療	341,740	339,306	2,435	0	2,435
合 計	7,005,199	7,348,112	△ 342,912	73,315	△ 416,227

また、各特別会計に対する一般会計からの繰入金は 9億 4,821万円で、このうち主なものは、土地造成特別会計への 3億 3,396万円（構成比 35.2%）、介護保険特別会計への 3億 109万円（構成比 31.8%）、国民健康保険特別会計への 1億 8,288万円（構成比 19.3%）となっている。

各特別会計への繰入金の状況は、第 47 表のとおりである。

第 47 表 一般会計からの繰入金の前年度比較

(単位：千円・%)

会 計 別	年 度	2 1 年 度	2 0 年 度	増 減	
		金 額	金 額	金 額	比 率
国民健康保険		182,881	170,031	12,850	7.6
漁業集落排水		20,037	23,239	△ 3,201	△ 13.8
農業集落排水		26,653	28,767	△ 2,114	△ 7.3
土地造成		333,969	210,100	123,869	59.0
老人保健		419	26,354	△ 25,936	△ 98.4
介護保険		301,100	297,758	3,342	1.1
後期高齢者医療		83,156	77,533	5,623	7.3
合 計		948,214	833,782	114,432	13.7

各特別会計の会計別の状況は、次のとおりである。

3. 国民健康保険特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 35億 7,801万円に対し、歳入 34億 5,635万円、歳出 34億 3,280万円で、形式収支は 2,354万円の黒字、翌年度への繰越財源が 1,755万円必要なため実質収支は 599万円の黒字となっている。

(2) 歳入

歳入は調定額 36億 26万円に対し、収入済額 34億 5,635万円（収納率 96.0%）、不納欠損額 2,729万円（対調定比 0.8%）、収入未済額 1億 1,661万円（対調定比 3.2%）である。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金 10億 792万円（構成比 29.2%）、国庫支出金 7億 3,420万円（構成比 21.2%）、国民健康保険料 7億 620万円（構成比 20.4%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 48 表のとおり 2,838万円（0.8%）減少している。

この主な要因は、前期高齢者交付金が 1億 4,793万円（17.2%）増加したものの、療養給付費交付金が 2億 399万円（49.5%）、国庫支出金が 3,897万円（5.0%）、国民健康保険料が 797万円（1.1%）それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額は全額国民健康保険料で、前年度と比較すると、193万円（7.6%）増加している。

収入未済額の大部分が国民健康保険料で、前年度と比較すると、327万円（2.7%）減少している。

第 48 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	21年度		20年度		増△減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
国民健康保険料	706,204	20.4	714,182	20.5	△ 7,978	△ 1.1
国庫支出金	734,206	21.2	773,178	22.2	△ 38,973	△ 5.0
療養給付費交付金	207,882	6.0	411,881	11.8	△ 203,999	△ 49.5
前期高齢者交付金	1,007,921	29.2	859,987	24.7	147,934	17.2
県支出金	164,444	4.8	162,140	4.7	2,304	1.4
共同事業交付金	388,012	11.2	387,879	11.1	133	0.0
財産収入	2,259	0.1	2,720	0.1	△ 461	△ 17.0
繰入金	212,881	6.2	170,031	4.9	42,850	25.2
繰越金	19,389	0.6	0	0.0	19,389	皆増
諸収入	13,157	0.4	2,736	0.1	10,420	380.8
合計	3,456,353	100.0	3,484,735	100.0	△ 28,382	△ 0.8

(3) 歳出

歳出は予算現額 35億 7,801万円に対して、支出済額 34億 3,280万円（執行率 95.9%）、翌年度繰越額 1,755万円（対予算比 0.5%）、不用額 1億 2,764万円（対予算比 3.6%）である。

支出済額の主なものは、療養諸費、高額療養費等の保険給付費 24億 264万円（構成比 70.0%）、共同事業拠出金 4億 351万円（構成比 11.8%）、後期高齢者支援金等 3億 6,885万円（構成比 10.7%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 49 表のとおり 1,153万円（0.3%）減少している。

この主な要因は、後期高齢者支援金等が 4,394万円（13.5%）、共同事業拠出金が 2,563万円（6.8%）増加したものの、老人保健拠出金が 7,992万円（82.2%）、介護納付金 724万円（5.1%）、総務費が 514万円（8.1%）それぞれ減少したことによるものである。

不用額の主なものは、共同事業拠出金 4,692万円（構成比 36.8%）、保険給付費 3,435万円（構成比 26.9%）、総務費 1,806万円（構成比 14.2%）である。

第 49 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 款別	21年度		20年度		増△減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総務費	58,024	1.7	63,165	1.8	△ 5,141	△ 8.1
保険給付費	2,402,646	70.0	2,400,528	69.7	2,118	0.1
後期高齢者支援金等	368,851	10.7	324,910	9.4	43,941	13.5
前期高齢者支援金等	1,049	0.0	437	0.0	611	139.7
老人保健拠出金	17,304	0.5	97,225	2.8	△ 79,922	△ 82.2
介護納付金	133,826	3.9	141,065	4.1	△ 7,240	△ 5.1
共同事業拠出金	403,514	11.8	377,884	11.0	25,631	6.8
保健事業費	40,448	1.2	34,052	1.0	6,396	18.8
基金積立金	2,259	0.1	2,720	0.1	△ 461	△ 17.0
諸支出金	4,888	0.1	2,359	0.1	2,529	107.2
合計	3,432,808	100.0	3,444,346	100.0	△ 11,538	△ 0.3

4. 漁業集落排水特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 2,898万円に対し、歳入 2,552万円、歳出 2,552万円で、形式収支、実質収支とも 0円である。

(2) 歳入

歳入は調定額 2,554万円に対し、収入済額 2,552万円（収納率 99.9%）、収入未済額 2万円（対調定比 0.1%）である。

収入済額の主なものは、繰入金 2,003万円（構成比 78.5%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 50 表のとおり 307万円（10.8%）減少している。

この要因は、市債が 20万円（18.2%）増加したが、繰入金が 320万円（13.8%）、使用料及び手数料が 7万円（1.8%）それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額は、使用料及び手数料 2万円（構成比 100.0%）である。

第 50 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	21年度		20年度		増△減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
使用料及び手数料	4,186	16.4	4,263	14.9	△ 77	△ 1.8
繰入金	20,037	78.5	23,239	81.2	△ 3,201	△ 13.8
市債	1,300	5.1	1,100	3.8	200	18.2
合計	25,523	100.0	28,602	100.0	△ 3,078	△ 10.8

(3) 歳出

歳出は予算現額 2,898万円に対して、支出済額 2,552万円（執行率 88.1%）、不用額 346万円（対予算比 11.9%）である。

支出済額は、漁業集落排水施設維持管理等に係る総務費 1,810万円（構成比 70.9%）、公債費 742万円（構成比 29.1%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 51 表のとおり 307万円（10.8%）減少している。

この要因は、総務費が 309万円（14.6%）減少したことによるものである。

不用額は、総務費 245万円（構成比 70.9%）、予備費 100万円（構成比 28.9%）等である。

第 51 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	21年度		20年度		増△減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総務費	18,102	70.9	21,197	74.1	△ 3,096	△ 14.6
公債費	7,421	29.1	7,404	25.9	17	0.2
合計	25,523	100.0	28,602	100.0	△ 3,078	△ 10.8

5. 農業集落排水特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 4,089万円に対し、歳入 3,720万円、歳出 3,720万円で、形式収支、実質収支とも 0円である。

(2) 歳入

歳入は調定額 3,798万円に対し、収入済額 3,720万円（収納率 98.0%）、収入未済額 77万円（対調定比 2.0%）である。

収入済額の主なものは、繰入金 2,665万円（構成比 71.6%）、使用料及び手数料 661万円（構成比 17.8%）、市債 390万（構成比 10.5%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 52 表のとおり 414万円（10.0%）減少している。

この主な要因は、繰入金が 211万円（7.3%）、市債が 180万円（31.6%）それぞれ減少したことによるものである。

第 52 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	21年度		20年度		増△減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
分担金及び負担金	36	0.1	275	0.7	△ 239	△ 86.8
使用料及び手数料	6,615	17.8	6,611	16.0	4	0.1
繰入金	26,653	71.6	28,767	69.6	△ 2,114	△ 7.3
市債	3,900	10.5	5,700	13.8	△ 1,800	△ 31.6
合計	37,204	100.0	41,353	100.0	△ 4,148	△ 10.0

(3) 歳出

歳出は予算現額 4,089万円に対して、支出済額 3,720万円（執行率 91.0%）、不用額 368万円（対予算比 9.0%）である。

支出済額は、施設管理等に係る総務費 2,055万円（構成比 55.3%）、公債費 1,664万円（構成比 44.7%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 53 表のとおり 414万円（10.0%）減少している。

この主な要因は、総務費が 208万円（9.2%）、公債費が 206万円（11.0%）それぞれ減少したことによるものである。

不用額の主なものは、総務費 264万円（構成比 71.8%）、予備費 100万円（構成比 27.1%）である。

第 53 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	21年度		20年度		増△減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総務費	20,556	55.3	22,642	54.8	△ 2,086	△ 9.2
公債費	16,648	44.7	18,711	45.2	△ 2,063	△ 11.0
合計	37,204	100.0	41,353	100.0	△ 4,148	△ 10.0

6. 港湾及び漁港施設管理受託特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 4,100万円に対し、歳入 5,211万円、歳出 3,111万円で、形式収支、実質収支とも 2,099万円の黒字となっている。

(2) 歳入

歳入は調定額 5,399万円に対し、収入済額 5,211万円（収納率 96.5%）、不能欠損額 185万円（対調定比 3.4%）、収入未済額 1万円（対調定比 0.0%）である。

収入済額の主なもの、港湾使用料の港湾収入 3,714万円（構成比 71.3%）、繰越金 816万円（構成比 15.7%）、漁港収入 633万円（構成比 12.2%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 54 表のとおり 1,051万円（25.3%）増加している。

この主な要因は、繰越金が 601万円（280.2%）、港湾収入が 457万円（14.0%）それぞれ増加したことによるものである。

不能欠損額は全額港湾収入で、前年度と比較すると、185万円（皆増）増加している。

収入未済額は全額港湾収入で、前年度と比較すると、183万円（99.0%）減少している。

第 54 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・%）

款 別	2 1 年 度		2 0 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
港 湾 収 入	37,148	71.3	32,575	78.3	4,574	14.0
漁 港 収 入	6,333	12.2	6,401	15.4	△ 68	△ 1.1
県 支 出 金	465	0.9	457	1.1	8	1.8
繰 越 金	8,164	15.7	2,147	5.2	6,017	280.2
諸 収 入	8	0.0	21	0.0	△ 13	△ 61.1
合 計	52,119	100.0	41,600	100.0	10,519	25.3

(3) 歳出

歳出は予算現額 4,100万円に対して、支出済額 3,111万円（執行率 75.9%）、不用額 988万円（対予算比 24.1%）である。

支出済額は、港湾管理に係る港湾費 2,627万円（構成比 84.4%）、漁港費 484万円（構成比 15.6%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 55 表のとおり 231万円（6.9%）減少している。

この要因は、港湾費が 178万円（6.4%）、漁港費が 52万円（9.9%）それぞれ減少したことによるものである。

不用額は、港湾費 657万円（構成比 66.5%）、漁港費 281万円（構成比 28.4%）、予備費 50万円（構成比 5.1%）である。

第 55 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・%）

款 別	2 1 年 度		2 0 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
港 湾 費	26,277	84.4	28,064	83.9	△ 1,787	△ 6.4
漁 港 費	4,842	15.6	5,371	16.1	△ 529	△ 9.9
合 計	31,119	100.0	33,435	100.0	△ 2,316	△ 6.9

7. 土地造成特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 15億 1,797万円に対し、歳入 10億 794万円、歳出 14億 1,676万円で、形式収支は 4億 881万円の赤字、翌年度への繰越財源が 5,576万円必要なため、実質収支は 4億 6,457万円の赤字となっている。

この不足額は、翌年度歳入繰上充用金で補てんされている。

(2) 歳入

歳入は調定額 10億 794万円に対し、収入済額 10億 794万円（収納率 100.0%）である。収入済額は、財産収入 6億 4,510万円（構成比 64.0%）、繰入金 3億 3,396万円（構成比 33.1%）、繰越金 2,887万円（構成比 2.9%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 56 表のとおり 1億 6,125万円（19.0%）増加している。

この主な要因は、繰入金が 1億 2,386万円（59.0%）、繰越金が 2,887万円（皆増）増加したことによるものである。

第 56 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	21年度		20年度		増△減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
財産収入	645,105	64.0	636,592	75.2	8,514	1.3
繰入金	333,969	33.1	210,100	24.8	123,869	59.0
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	-
繰越金	28,871	2.9	0	0.0	28,871	皆増
合計	1,007,945	100.0	846,692	100.0	161,253	19.0

(3) 歳出

歳出は予算現額 15億 1,797万円に対して、支出済額 14億 1,676万円（執行率 93.3%）、翌年度繰越額 5,576万円（対予算比 3.7%）、不用額 4,545万円（対予算比 3.0%）である。

支出済額の主なものは、公債費 8億 9,445万円（構成比 63.1%）、繰上充用金 4億 7,114万円（構成比 33.3%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 57 表のとおり 1億 2,780万円（9.9%）増加している。

この主な要因は、繰上充用金が 4,159万円（8.1%）減少したが、公債費が 1億 2,563万円（16.3%）、大願寺地区造成事業費が 4,328万円（615.9%）それぞれ増加したことによるものである。

不用額の主なものは、大願寺地区造成事業費 2,494万円（構成比 54.9%）、公債費 1,894万円（構成比 41.7%）である。

第 57 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	21年度		20年度		増△減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
海面埋立事業費	857	0.1	376	0.0	480	127.6
大願寺地区造成事業費	50,307	3.6	7,027	0.5	43,280	615.9
公債費	894,457	63.1	768,821	59.6	125,637	16.3
繰上充用金	471,142	33.3	512,738	39.8	△ 41,597	△ 8.1
合計	1,416,762	100.0	1,288,962	100.0	127,800	9.9

8. 老人保健特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 2,480万円に対し、歳入 2,213万円、歳出 2,213万円で形式収支、実質収支とも 0円である。

決算額の大幅な減少は、制度が老人保健から後期高齢者医療へ移行したことによるものである。

(2) 歳入

歳入は調定額 2,213万円に対し、収入済額 2,213万円（収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、繰越金 1,907万円（構成比 86.2%）、諸収入 233万円（構成比 10.6%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 58 表のとおり 4億 94万円（94.8%）減少している。

この主な要因は、繰越金が 1,907万円（皆増）増加したものの、支払基金交付金が 1億 9,286万円（99.8%）、国庫支出金が 1億 6,094万円（皆減）、県支出金が 3,714万円（皆減）、繰入金が 2,593万円（98.4%）それぞれ減少したことによるものである。

第 58 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	21年度		20年度		増△減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
支払基金交付金	303	1.4	193,165	45.7	△ 192,862	△ 99.8
国庫支出金	0	0.0	160,947	38.0	△ 160,947	皆減
県支出金	0	0.0	37,145	8.8	△ 37,145	皆減
繰入金	419	1.9	26,354	6.2	△ 25,936	△ 98.4
繰越金	19,072	86.2	0	0.0	19,072	皆増
諸収入	2,337	10.6	5,461	1.3	△ 3,123	△ 57.2
合計	22,131	100.0	423,072	100.0	△ 400,941	△ 94.8

(3) 歳出

歳出は予算現額 2,480万円に対して、支出済額 2,213万円（執行率 89.2%）、不用額 267万円（対予算比 10.8%）である。

支出済額は、諸支出金 1,907万円（構成比 86.2%）、医療諸費 305万円（構成比 13.8%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 59 表のとおり 3億 8,186万円（94.5%）減少している。

この主な要因は、医療諸費が 3億 3,686万円（99.1%）減少したことによるものである。

不用額の主なものは、医療諸費 267万円（構成比 99.9%）である。

第 59 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	21年度		20年度		増△減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
医療諸費	3,059	13.8	339,926	84.1	△ 336,867	△ 99.1
諸支出金	19,072	86.2	193	0.0	18,879	9773.1
繰上充用金	0	0.0	63,881	15.8	△ 63,881	皆減
合計	22,131	100.0	404,000	100.0	△ 381,869	△ 94.5

9. 公共用地先行取得特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 1,000円であるが、歳入歳出ともに0円である。

第 60 表 歳入の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 款別	21年度		20年度		増△減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
繰入金	0	-	0	-	0	-
合計	0	-	0	-	0	-

第 61 表 歳出の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 款別	21年度		20年度		増△減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
公共用地先行取得事業費	0	-	0	-	0	-
合計	0	-	0	-	0	-

10. 介護保険特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 21億 8,986万円に対し、歳入 20億 6,218万円、歳出 20億 4,325万円で形式収支、実質収支ともに 1,892万円の黒字である。

(2) 歳入

歳入は調定額 20億 7,231万円に対し、収入済額 20億 6,218万円（収納率 99.5%）、不納欠損額 240万円（対調定比 0.1%）、収入未済額 773万円（対調定比 0.4%）である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 5億 8,089万円（構成比 28.2%）、国庫支出金 4億 7,153万円（構成比 22.9%）、介護保険料 3億 7,223万円（構成比 18.1%）、繰入金 3億 1,251万円（構成比 15.2%）、県支出金 2億 9,735万円（構成比 14.4%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 62 表のとおり 1,312万円（0.6%）増加している。

この主な要因は、国庫支出金が 1,022万円（2.1%）、支払基金交付金が 543万円（0.9%）減少したものの、繰入金が 1,408万円（4.7%）、繰越金が 963万円（57.3%）、介護保険料が 362万円（1.0%）それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額は、全額介護保険料で、前年度と比較すると 72万円（43.4%）増加している。

収入未済額は、全額介護保険料で、前年度と比較すると 37万円（5.1%）増加している。

第 62 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 款別	21年度		20年度		増△減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
介護保険料	372,234	18.1	368,613	18.0	3,621	1.0
国庫支出金	471,538	22.9	481,765	23.5	△ 10,227	△ 2.1
県支出金	297,350	14.4	295,339	14.4	2,012	0.7
支払基金交付金	580,890	28.2	586,326	28.6	△ 5,436	△ 0.9
財産収入	589	0.0	548	0.0	41	7.5
繰入金	312,510	15.2	298,426	14.6	14,084	4.7
繰越金	26,440	1.3	16,810	0.8	9,630	57.3
諸収入	633	0.0	1,233	0.1	△ 600	△ 48.7
合計	2,062,184	100.0	2,049,061	100.0	13,123	0.6

(3) 歳出

歳出は予算現額 21億 8,986万円に対して、支出済額 20億 4,325万円（執行率 93.3%）、不用額は 1億 4,661万円（対予算比 6.7%）である。

支出済額の主なものは、保険給付費 19億 693万円（構成比 93.3%）、地域支援事業費 5,455万円（構成比 2.7%）、総務費 5,293万円（構成比 2.6%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 63 表のとおり 3,359万円（1.7%）増加している。

この主な要因は、基金積立金が 3,482万円（98.3%）、総務費が 584万円（9.9%）減少したが、保険給付費が 6,401万円（3.5%）、諸支出金が 1,068万円（60.9%）それぞれ増加したことによるものである。

不用額の主なものは、保険給付費 1億 2,387万円（構成比 84.5%）、予備費 983万円（構成比 6.7%）、地域支援事業費 881万円（構成比 6.0%）である。

第 63 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 款 別	2 1 年 度		2 0 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
総 務 費	52,934	2.6	58,774	2.9	△ 5,840	△ 9.9
保 険 給 付 費	1,906,932	93.3	1,842,919	91.7	64,014	3.5
地 域 支 援 事 業 費	54,554	2.7	54,997	2.7	△ 443	△ 0.8
基 金 積 立 金	589	0.0	35,415	1.8	△ 34,826	△ 98.3
諸 支 出 金	28,248	1.4	17,559	0.9	10,689	60.9
合 計	2,043,257	100.0	2,009,665	100.0	33,592	1.7

11. 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 3億 5,225万円に対し、歳入 3億 4,174万円、歳出 3億 3,930万円 で形式収支、実質収支ともに 243万円の黒字となっている。

なお、この特別会計は、後期高齢者医療制度が施行されたことに伴い、昨年度から設置されたものである。

(2) 歳入

歳入は調定額 3億 4,341万円に対し、収入済額 3億 4,174万円 (収納率 99.5%)である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 2億 5,189万円 (構成比 73.7%)、繰入金 8,315万円 (構成比 24.3%)である。

第 64 表 歳入の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 款別	21年度		20年度		増△減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
後期高齢者医療保険料	251,894	73.7	251,139	76.2	756	0.3
繰入金	83,156	24.3	77,533	23.5	5,623	7.3
繰越金	2,004	0.6	0	0.0	2,004	皆増
諸収入	1,116	0.3	861	0.3	255	29.7
国庫支出金	3,570	1.0	0	0.0	3,570	皆増
合計	341,740	100.0	329,533	100.0	12,208	3.7

(3) 歳出

歳出は予算現額 3億 5,225万円に対して、支出済額 3億 3,930万円 (執行率 96.3%)、不用額 1,294万円 (対予算比 3.7%)である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 3億 1,871万円 (構成比 93.9%)、総務費 1,956万円 (構成比 5.8%)である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 964万円 (構成比 74.5%)、総務費 231万円 (構成比 17.9%)である。

第 65 表 歳出の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 款別	21年度		20年度		増△減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総務費	19,568	5.8	15,063	4.6	4,505	29.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	318,719	93.9	312,466	95.4	6,253	2.0
諸支出金	1,019	0.3	0	0.0	1,019	皆増
合計	339,306	100.0	327,528	100.0	11,777	3.6

IV 財産に関する調書

財産の当年度末現在高を前年度末現在高と比較すると第66表のとおりである。

第66表 財産の前年度比較

区	分	単位	21年度末現在高	20年度末現在高	増 △ 減	比率(%)	
公 有 財 産	土地 (山林除く)	行政財産	m ²	1,174,639.07	1,182,546.58	△ 7,907.51	△ 0.7
		普通財産	m ²	464,098.01	457,116.86	6,981.15	1.5
		計	m ²	1,638,737.08	1,639,663.44	△ 926.36	△ 0.1
	建 物	行政財産	m ²	161,990.09	163,346.58	△ 1,356.49	△ 0.8
		普通財産	m ²	799.06	799.06	0.00	0.0
		計	m ²	162,789.15	164,145.64	△ 1,356.49	△ 0.8
	山 林	所 有	m ²	373,451.77	373,451.77	0.00	0.0
		分 収	m ²	720,500.00	720,500.00	0.00	0.0
		計	m ²	1,093,951.77	1,093,951.77	0.00	0.0
	地 役 権	m ²	55.09	55.09	0.00	0.0	
	有 価 証 券	千円	34,000	34,000	0	0.0	
	出資による権利	千円	2,229,668	2,229,668	0	0.0	
	物 品	備 品	点	398	396	2	0.5
		広島県収入証紙	千円	5,185	5,108	78	1.5
債 権	千円	179,412	184,642	△ 5,230	△ 2.8		
基 金	財政調整基金	千円	1,072,754	891,920	180,834	20.3	
	環境緑化基金	千円	1,000	1,000	0	0.0	
	大竹会館基金	千円	3,738	3,729	9	0.2	
	国民健康保険財政調整基金	千円	738,541	715,282	23,259	3.3	
	ふるさと創生基金	千円	121,762	121,412	351	0.3	
	減 債 基 金	千円	878,620	876,276	2,344	0.3	
	ふれあい福祉基金	千円	290,925	290,925	0	0.0	
	介護給付費準備基金	千円	205,432	191,916	13,516	7.0	
	市営住宅基金	千円	74,106	47,771	26,334	55.1	
	阿多田診療所基金	千円	178,096	198,206	△ 20,110	△ 10.1	
	大竹市教育振興基金	千円	3,126	3,124	1	0.0	
	大願寺地区土地造成事業支援基金	千円	0	450	△ 450	皆減	
	介護従事者処遇改善臨時特例基金	千円	5,986	17,367	△ 11,381	△ 65.5	
にこにここども基金	千円	112,000		112,000	皆増		

(注) 物品は取得価格または評価額が50万円以上のものである。

1. 公有財産

(1) 土地

前年度末現在高と比較して 926.36㎡ (0.1%)減少し、当年度末現在高は、1,638,737.08㎡である。

(2) 建物

前年度末現在高と比較して 1,356.49㎡ (0.8%)減少し、当年度末現在高は、162,789.15㎡である。

(3) 山林

当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 1,093,951.77㎡である。

(4) 地役権

平成20年度に取得し、当年度末現在高は 55.09㎡である。

(5) 有価証券

当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 3,400万円である。

(6) 出資による権利

当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 22億 2,966万円である。

2. 物品

備品は、前年度末現在高と比較して 2点増加し、当年度末現在高は 398点である。
広島県収入証紙は、前年度末現在高と比較して 7万円 (1.5%)増加し、当年度末現在高は、518万円である。

3. 債権

前年度末現在高と比較して 523万円 (2.8%)減少し、当年度末現在高は、1億 7,941万円である。

減少の主な要因は、奨学金貸付金が 523万円 (2.8%)減少したことによるものである。

4. 基金

(1) 財政調整基金

前年度末現在高と比較して 1億 8,083万円 (20.3%)増加し、当年度末現在高は、10億 7,275万円である。

(2) 環境緑化基金

当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 100万円である。

(3) 大竹会館基金

前年度末現在高と比較して大きな増減はなく、当年度末現在高は 373万円である。

(4) 国民健康保険財政調整基金

前年度末現在高と比較して 2,325万円 (3.3%)増加し, 当年度末現在高は, 7億 3,854万円である。

(5) ふるさと創生基金

前年度末現在高と比較して 35万円 (0.3%)増加し, 当年度末現在高は, 1億 2,176万円である。

(6) 減債基金

前年度末現在高と比較して 234万円 (0.3%)増加し, 当年度末現在高は, 8億 7,862万円 である。

(7) ふれあい福祉基金

当年度中の増減はなく, 当年度末現在高は 2億 9,092万円 である。

(8) 介護給付費準備基金

前年度末現在高と比較して 1,351万円 (7.0%)増加し, 当年度末現在高は, 2億 543万円である。

(9) 市営住宅基金

前年度末現在高と比較して 2,633万円 (55.1%)増加し, 当年度末現在高は, 7,410万円である。

(10) 阿多田診療所基金

前年度末現在高と比較して 2,011万円 (10.1%)減少し, 当年度末現在高は, 1億 7,809万円である。

(11) 大竹市教育振興基金

前年度末現在高と比較して大きな増減はなく, 当年度末現在高は, 312万円である。

(12) 大願寺地区土地造成事業支援基金

前年度末現在高と比較して 45万円 (皆減)減少し, 当年度末現在高は 0円である。

(13) 介護従事者処遇改善臨時特例基金

前年度末現在高と比較して 1,138万円 (65.5%)減少し, 当年度末現在高は, 598万円である。

(14) にこにこ子ども基金

平成21年度に設置され, 当年度末現在高は 1億 1,200万円である。

第5 むすび

平成21年度の大竹市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算を審査した結果についての総合的な意見は次のとおりである。

平成21年度の経済動向については、「日本経済は、2007年末頃から景気後退局面に入り、2008年秋以降、世界的な金融危機の深刻化、世界同時不況という環境の下で、輸出の急激な落ち込みに伴って過去に例のない急速な景気の悪化へ転じた。しかし、アメリカにおいては、政府の積極的な財政・金融政策の効果で2009年後半以降は景気持ち直しに向かっており、日本経済は、デフレが引き続き家計や企業心理の足かせとなるものの、中国・アジア向けの輸出の好調維持が見込まれるのに加え、内需にも徐々に回復のすそ野が広がっていく展開が期待できる。」と分析されている。

このような背景のなか、平成21年度の予算編成にあたっては、『まちづくりの基本姿勢「三つの大切（市民を大切に…、大竹っ子を大切に…、先人の蓄積を大切に…）」』のもと、第四次大竹市総合計画の実施計画に掲げる施策「『みんなのまち』への市民自治づくり」、‘子育て・子育てのための環境づくり’、‘産業振興による魅力ある都市づくり’等を重点として位置付けて予算編成に取り組み、その執行に努められたところである。

歳入については、本市の市税の収納率は平成17年度から引き続き、県下の市で1位となっている。関係者の努力には敬意を表したい。また、滞納整理・徴収事務においては、税部門でのノウハウを活用することで、相乗効果があらわれているが、経済状況の悪化等により収納率は下降に転じている。今後も収納率の維持・向上には大変な苦勞が必要であると思慮されるが、事務手続き等を再確認され、引き続き大竹市全体の歳入の確保に努められることを望むものである。

一方、歳出について性質別に前年度と比較をしてみると、人件費の着実な減少により義務的経費の割合は減少に転じており、さらに起債の償還により市債残高も減少して健全化に向けて着実な取り組みがみえる。

さて、当年度の決算数値をもとに普通会計における財政状況について述べると、自治体の財政構造の弾力性を判断するための指数である経常収支比率は96.1%で前年度に比べ4.7ポイント上回っており、財政力を評価する財政力指数は0.944で前年度に比べ0.015ポイント上回っている。また、公債費の財政負担状況を表す公債費比率は18.5%で前年度と比べ0.9ポイント上回っている。さらに、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として実質公債費比率が平成18年度から導入されたが、その比率は15.4%となっている。

財政力指数をみると、年々数値が改善され、財政基盤の強さが確かなものになりつつあり、将来を見据えた計画的な起債の償還による公債費の増加により、公債費比率は高くなっているが、経常収支比率は改善しており、財政構造が改善しつつあるようにもみえる。

経済変動などの変化に耐え、市民の行政需要にもよく対応した健全にして意欲的な行政活動を行うためには、財政構造の弾力性確保が必要であるため、引き続き、指数改善を目指した取り組みを要望する。

つぎに、一般会計決算におけるプライマリーバランスについてみると、今年度も市債の発行を抑制しつつ、計画的な市債の償還により昨年度同様に良好な数値となっている。

当年度の一般会計決算額を見ると、歳入総額 140億 2,678万円（前年度比較 20億 9,382万円増）、歳出総額 139億 5,417万円（前年度比較 21億 9,160万円増）で、形式収支は 7,260万円の黒字であった。また、翌年度への繰越財源 4,970万円を差し引いた実質収支も 2,289万円の黒字であった。

決算額増加の主な要因は、歳入では市債・地方譲与税等が減少したものの、国庫支出金・地方交付税等が増加したことによるものである。歳出では衛生費・議会費が減少したものの、教育費・総務費・土木費・商工費等が増加したことによるものである。

特別会計決算においては、歳入総額 70億 519万円（前年度比 2億 3,944万円減）、歳出総額 73億 4,811万円（前年度比 2億 2,978万円減）で、形式収支は 3億 4,291万円の赤字であった。また、翌年度への繰越財源 7,331万円を差し引いた実質収支も 4億 1,622万円の赤字であった。

歳入・歳出減少の主な要因は、老人保健特別会計が減少したことによるものである。

赤字の主な要因は、土地造成特別会計において、前年度へ繰上充用金 4億 7,114万円を充用したことによるものである。

土地造成特別会計においては、多額の起債償還が残っており、債務が平準化されたとはいえ、毎年、繰上充用金により不足額を補填しており、引き続き債務の解消に向けて積極的な取り組みが求められる。

一般会計からの繰入金についてみると、総額が 9億 4,821万円で、前年度に比べ 1億 1,443万円増加している。

最後に、本市を取りまく状況については、人口減少等に伴う定住対策の促進、子育て・子育ての環境整備、財政健全化への継続した取り組み、産業振興、市民自治の確立、雇用問題対応等取り組むべき課題が山積している。

予算の面においても、歳入確保については、税源移譲に伴う歳入構造の変化により、地方財政への影響等が厳しい状況のなか、引き続き地道で確実な収納・滞納事務の執行が求められる。

一方、歳出面では、歳出の見直しと施策の重点化をすすめて財源を確保し、様々な価値観が存在するなかで、より多くの市民の皆さんに納得していただける行政サービスを実施するために、的確な予算編成と効率的な予算執行が求められる。

行政と市民とが、互いに理解・支援・協力をし、協働しながら、地域のさまざまな力を結集して、行政が自ら担うべき役割を重点化することにより、大竹で生涯を生き抜いてよかったと実感できる「まちづくり」の実現に向け、市民福祉の増進と市政の発展に寄与されることを要望する。

審 查 資 料

決 算 審 査 資 料 目 次

別表 1	総計決算額	52
別表 2	純計決算額	52
別表 3	一般会計 市税年度別収納状況比較表	54
別表 4	特別会計 国民健康保険料 介護保険料 後期高齢者医療保険料 収納状況表	54
別表 5	一般会計 市税収納状況表	56
別表 6	同 款別歳入一覧表	58
別表 7	同 款別歳出一覧表	60
別表 8 の 1	特別会計 会計別款別歳入一覧表	62
別表 8 の 2	同	64
別表 9 の 1	特別会計 会計別款別歳出一覧表	66
別表 9 の 2	同	68
別表 10	一般会計及び特別会計 会計別歳入年度比較表	70
別表 11	同 会計別歳出年度比較表	70
別表 12	一般会計 節別執行状況表	72
別表 13 の 1	特別会計 節別執行状況表	74
別表 13 の 2	同	76
別表 13 の 3	同	78
別表 14	普通会計 性質別費用増減内訳表	80

総 計

別表 1

会計別	区分	予算現額	歳 入	
			収入済額	予算現額に対する割合
		円	円	%
一	般 会 計	15,930,386,828	14,026,780,821	88.1
特	別 会 計	7,773,803,000	7,005,199,349	90.1
内 訳	国 民 健 康 保 険	3,578,010,000	3,456,353,105	96.6
	漁 業 集 落 排 水	28,987,000	25,523,219	88.1
	農 業 集 落 排 水	40,890,000	37,204,129	91.0
	港湾及び漁港施設管理受託	41,007,000	52,118,536	127.1
	土 地 造 成	1,517,979,000	1,007,945,218	66.4
	老 人 保 健	24,806,000	22,130,934	89.2
	公 共 用 地 先 行 取 得	1,000	0	0.0
	介 護 保 険	2,189,869,000	2,062,183,781	94.2
	後 期 高 齢 者 医 療	352,254,000	341,740,427	97.0
合	計	23,704,189,828	21,031,980,170	88.7

純 計

別表 2

会計別	区分	歳 入			
		決算額	重複計算控除額		差引純歳入額
			金額	内 訳	
		円	円		円
一	般 会 計	14,026,780,821	0	—	14,026,780,821
特	別 会 計	7,005,199,349	948,214,183	一般会計繰入金	6,056,985,166
内 訳	国 民 健 康 保 険	3,456,353,105	182,880,851	一般会計繰入金	3,273,472,254
	漁 業 集 落 排 水	25,523,219	20,037,442	一般会計繰入金	5,485,777
	農 業 集 落 排 水	37,204,129	26,652,989	一般会計繰入金	10,551,140
	港湾及び漁港施設管理受託	52,118,536	0	-	52,118,536
	土 地 造 成	1,007,945,218	333,968,727	一般会計繰入金	673,976,491
	老 人 保 健	22,130,934	418,510	一般会計繰入金	21,712,424
	公 共 用 地 先 行 取 得	0	0	-	0
	介 護 保 険	2,062,183,781	301,099,890	一般会計繰入金	1,761,083,891
	後 期 高 齢 者 医 療	341,740,427	83,155,774	一般会計繰入金	258,584,653
合	計	21,031,980,170	948,214,183	一般会計繰入金	20,083,765,987

決 算 額

歳 支 出 済 額	出 予算現額に対する割合	歳 入 歳 出 差 引 過 △ 不 足
円	%	円
13,954,175,695	87.6	72,605,126
7,348,111,730	94.5	△ 342,912,381
3,432,808,487	95.9	23,544,618
25,523,219	88.1	0
37,204,129	91.0	0
31,119,351	75.9	20,999,185
1,416,762,337	93.3	△ 408,817,119
22,130,934	89.2	0
0	0.0	0
2,043,257,417	93.3	18,926,364
339,305,856	96.3	2,434,571
21,302,287,425	89.9	△ 270,307,255

決 算 額

歳 決 算 額	重 複 計 算 控 除 額		出	歳 入 歳 出 純 計 差 引 過 △ 不 足
	金 額	内 訳	差引純歳出額	
円	円	円	円	円
13,954,175,695	948,214,183	182,880,851 国民健康保険繰出金 20,037,442 漁業集落排水繰出金 26,652,989 農業集落排水繰出金 333,968,727 土地造成繰出金 418,510 老人保健繰出金 301,099,890 介護保険繰出金 83,155,774 後期高齢者医療繰出金	13,005,961,512	1,020,819,309
7,348,111,730	0	—	7,348,111,730	△ 1,291,126,564
3,432,808,487	0	—	3,432,808,487	△ 159,336,233
25,523,219	0	—	25,523,219	△ 20,037,442
37,204,129	0	—	37,204,129	△ 26,652,989
31,119,351	0	—	31,119,351	20,999,185
1,416,762,337	0	—	1,416,762,337	△ 742,785,846
22,130,934	0	—	22,130,934	△ 418,510
0	0	—	0	0
2,043,257,417	0	—	2,043,257,417	△ 282,173,526
339,305,856	0	—	339,305,856	△ 80,721,203
21,302,287,425	948,214,183	—	20,354,073,242	△ 270,307,255

一 般 会 計 市 税

別 表 3

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済	
		金 額	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合
	円	円	%	円	%
12	4,913,572,000	5,423,375,177	110.4	5,013,027,776	102.0
13	5,054,207,000	5,717,534,372	113.1	5,278,114,494	104.4
14	4,977,912,000	5,549,108,660	111.5	5,068,086,821	101.8
15	4,868,038,000	5,466,064,073	112.3	5,060,885,983	104.0
16	5,255,425,000	5,730,984,050	109.0	5,363,324,037	102.1
17	5,257,904,000	5,648,873,448	107.4	5,393,771,740	102.6
18	5,418,959,000	5,713,013,427	105.4	5,553,207,315	102.5
19	5,993,493,000	6,224,532,980	103.9	6,053,671,731	101.0
20	5,889,297,000	6,311,019,418	107.2	6,136,010,559	104.2
21	6,114,616,000	6,415,697,668	104.9	6,220,407,427	101.7

特 別 会 計 国 民 健 康 保 険 料 介 護 保 険 料

別 表 4

区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済			
		金 額	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	
	円	円	%	円	円	%	
国 保 民 健 康 料	現 年 度 分	690,390,000	731,444,300	105.9	685,909,738	99.4	93.8
	滞 納 繰 越 分	14,035,000	118,640,218	845.3	20,294,005	144.6	17.1
	計	704,425,000	850,084,518	120.7	706,203,743	100.3	83.1
介 保 險 料	現 年 度 分	375,405,000	374,128,936	99.7	371,011,326	98.8	99.2
	滞 納 繰 越 分	1,089,000	8,238,555	756.5	1,222,681	112.3	14.8
	計	376,494,000	382,367,491	101.6	372,234,007	98.9	97.3
後 医 期 療 高 保 齡 者 險 料	現 年 度 分	261,916,000	252,131,355	96.3	251,059,793	95.9	99.6
	滞 納 繰 越 分	52,000	1,440,689	2770.6	834,621	1,605.0	57.9
	計	261,968,000	253,572,044	96.8	251,894,414	96.2	99.3

年度別 収納状況比較表

額 調定額に 対する割合	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額と 収入済額と の 差 引
	金 額	調定額に 対する割合	金 額	調定額に 対する割合	
%	円	%	円	%	円
92.4	11,915,460	0.2	398,431,941	7.3	99,455,776
92.3	10,801,670	0.2	428,618,208	7.5	223,907,494
91.3	96,597,097	1.7	384,424,742	6.9	90,174,821
92.6	30,868,990	0.6	374,309,100	6.8	192,847,983
93.6	76,994,731	1.3	290,665,282	5.1	107,899,037
95.5	93,585,185	1.7	161,516,523	2.9	135,867,740
97.2	5,564,229	0.1	154,241,883	2.7	134,248,315
97.3	14,860,740	0.2	156,000,509	2.5	60,178,731
97.2	6,743,766	0.1	168,265,093	2.7	246,713,559
97.0	7,585,420	0.1	187,704,821	2.9	105,791,427

後期高齢者医療保険料 収納状況表

額 調定額に 対する割合 (平成20年度分)	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額と 収入済額と の 差 引
	金 額	調定額に 対する割合	金 額	調定額に 対する割合	
%	円	%	円	%	円
94.6	0	0.0	45,534,562	6.2	△ 4,480,262
13.4	27,295,776	23.0	71,050,437	59.9	6,259,005
83.1	27,295,776	3.2	116,584,999	13.7	1,778,743
99.2	0	0.0	3,117,610	0.8	△ 4,393,674
15.4	2,401,526	29.1	4,614,348	56.0	133,681
97.6	2,401,526	0.6	7,731,958	2.0	△ 4,259,993
99.8	0	0.0	1,071,562	0.4	△ 10,856,207
	0	0.0	606,068	42.1	782,621
99.8	0	0.0	1,677,630	0.7	△ 10,073,586

一 般 会 計 市 税

別 表 5

区 分 税 目 別		予 算 現 額	調 定 額		収 入	
			金 額	予算現額に 対する割合	金 額	
		円	円	%	円	
普 通 税	市	(個 人) 現年度課税分	1,401,935,000	1,477,590,252	105.4	1,450,780,261
		(個 人) 滞納繰越分	12,128,000	71,414,935	588.8	13,827,147
		個 人 計	1,414,063,000	1,549,005,187	109.5	1,464,607,408
	民 税	(法 人) 現年度課税分	384,405,000	348,802,000	90.7	347,867,000
		(法 人) 滞納繰越分	121,000	6,358,400	5254.9	460,200
		法 人 計	384,526,000	355,160,400	92.4	348,327,200
		現年度課税分	1,786,340,000	1,826,392,252	102.2	1,798,647,261
		滞納繰越分	12,249,000	77,773,335	634.9	14,287,347
		計	1,798,589,000	1,904,165,587	105.9	1,812,934,608
	固定資産税等	(固 定 資 産 税) 現年度課税分	3,892,635,000	4,004,912,000	102.9	3,980,478,713
		(固 定 資 産 税) 滞納繰越分	10,576,000	87,898,027	831.1	12,371,045
		固 定 資 産 税 計	3,903,211,000	4,092,810,027	104.9	3,992,849,758
		国 有 財 産 等 所 在 地 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金 現 年 度 課 税 分	47,127,000	50,525,200	107.2	50,525,200
		現年度課税分	3,939,762,000	4,055,437,200	102.9	4,031,003,913
		滞納繰越分	10,576,000	87,898,027	831.1	12,371,045
		計	3,950,338,000	4,143,335,227	104.9	4,043,374,958
	軽自動車税	現年度課税分	53,127,000	58,186,900	109.5	57,141,911
		滞納繰越分	762,000	2,774,157	364.1	678,027
		計	53,889,000	60,961,057	113.1	57,819,938
市たばこ税	現年度課税分	159,315,000	150,228,597	94.3	150,228,597	
	計	159,315,000	150,228,597	94.3	150,228,597	
都市計画税	現年度課税分	152,485,000	157,007,200	103.0	156,049,326	
	滞納繰越分					
	計	152,485,000	157,007,200	103.0	156,049,326	
市 合 税 計	現年度課税分	6,091,029,000	6,247,252,149	102.6	6,193,071,008	
	滞納繰越分	23,587,000	168,445,519	714.1	27,336,419	
	計	6,114,616,000	6,415,697,668	104.9	6,220,407,427	

収 納 状 況 表

済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			予算現額に対する 収 入 済 額 の 増 △ 減
予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合		金 額	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	
%	%	円	円	%	%	円
103.5	98.2	0	26,809,991	1.9	1.8	48,845,261
114.0	19.4	4,608,995	52,978,793	436.8	74.2	1,699,147
103.6	94.6	4,608,995	79,788,784	5.6	5.2	50,544,408
90.5	99.7	0	935,000	0.2	0.3	△ 36,538,000
380.3	7.2	180,000	5,718,200	4725.8	89.9	339,200
90.6	98.1	180,000	6,653,200	1.7	1.9	△ 36,198,800
100.7	98.5	0	27,744,991	1.6	1.5	12,307,261
116.6	18.4	4,788,995	58,696,993	479.2	75.5	2,038,347
100.8	95.2	4,788,995	86,441,984	4.8	4.5	14,345,608
102.3	99.4	0	24,433,287	0.6	0.6	87,843,713
117.0	14.1	2,516,425	73,010,557	690.3	83.1	1,795,045
102.3	97.6	2,516,425	97,443,844	2.5	2.4	89,638,758
107.2	100.0	0	0	0.0	0.0	3,398,200
102.3	99.4	0	24,433,287	0.6	0.6	91,241,913
117.0	14.1	2,516,425	73,010,557	690.3	83.1	1,795,045
102.4	97.6	2,516,425	97,443,844	2.5	2.4	93,036,958
107.6	98.2	0	1,044,989	2.0	1.8	4,014,911
89.0	24.4	280,000	1,816,130	238.3	65.5	△ 83,973
107.3	94.8	280,000	2,861,119	5.3	4.7	3,930,938
94.3	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 9,086,403
94.3	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 9,086,403
102.3	99.4	0	957,874	0.6	0.6	3,564,326
/	/	/	/	/	/	/
102.3	99.4	0	957,874	0.6	0.6	3,564,326
101.7	99.1	0	54,181,141	0.9	0.9	102,042,008
115.9	16.2	7,585,420	133,523,680	566.1	79.3	3,749,419
101.7	97.0	7,585,420	187,704,821	3.1	2.9	105,791,427

一 般 会 計

別表 6

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現 額 対 する 割 合
	円	円	円	円	%	円	%	%
1. 市 税	6,114,616,000	0	0	6,114,616,000	38.4	6,415,697,668	44.8	104.9
2. 地 方 譲与税	95,230,000	0	0	95,230,000	0.6	95,482,908	0.7	100.3
3. 利子割 交付金	18,000,000	0	0	18,000,000	0.1	13,424,000	0.1	74.6
4. 配当割 交付金	5,327,000	0	0	5,327,000	0.0	4,411,000	0.0	82.8
5. 株式等譲渡 所得割交付金	1,875,000	0	0	1,875,000	0.0	2,910,000	0.0	155.2
6. 地方消費税 交付金	310,971,000	0	0	310,971,000	2.0	300,378,000	2.1	96.6
7. 自動車取得税 交付金	36,315,000	0	0	36,315,000	0.2	32,582,000	0.2	89.7
8. 地方特例 交付金	55,728,000	0	0	55,728,000	0.3	56,832,000	0.4	102.0
9. 地 方 交付税	730,000,000	△ 75,567,000	0	654,433,000	4.1	711,061,000	5.0	108.7
10. 交通安全対策 特別交付金	7,018,000	0	0	7,018,000	0.0	6,659,000	0.0	94.9
11. 分担金及び 負担金	221,775,000	4,217,000	0	225,992,000	1.4	237,240,196	1.7	105.0
12. 使用料及び 手数料	276,621,000	1,200,000	0	277,821,000	1.7	327,448,196	2.3	117.9
13. 国 庫 支出金	1,645,324,000	1,376,042,000	601,597,143	3,622,963,143	22.7	2,896,914,156	20.2	80.0
14. 県支出金	524,425,000	117,778,000	0	642,203,000	4.0	594,638,999	4.2	92.6
15. 財 産 収 入	21,573,000	0	0	21,573,000	0.1	15,750,692	0.1	73.0
16. 寄附金	3,000	10,240,000	0	10,243,000	0.1	11,760,493	0.1	114.8
17. 繰入金	915,601,000	307,920,000	0	1,223,521,000	7.7	708,716,069	5.0	57.9
18. 繰越金	1,000	69,804,000	30,580,685	100,385,685	0.6	100,385,835	0.7	100.0
19. 諸収入	684,649,000	423,000	0	685,072,000	4.3	641,079,905	4.5	93.6
20. 市 債	1,876,500,000	△ 83,300,000	27,900,000	1,821,100,000	11.4	1,144,000,000	8.0	62.8
合 計	13,541,552,000	1,728,757,000	660,077,828	15,930,386,828	100.0	14,317,372,117	100.0	89.9

款 別 歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 △ 減		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%	%
6,220,407,427	44.3	101.7	97.0	7,585,420	83.8	0.1	187,704,821	66.7	2.9	105,791,427	△ 5.6	1.7
95,482,908	0.7	100.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	252,908	△ 0.0	0.3
13,424,000	0.1	74.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 4,576,000	0.2	△ 25.4
4,411,000	0.0	82.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 916,000	0.0	△ 17.2
2,910,000	0.0	155.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,035,000	△ 0.1	55.2
300,378,000	2.1	96.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 10,593,000	0.6	△ 3.4
32,582,000	0.2	89.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 3,733,000	0.2	△ 10.3
56,832,000	0.4	102.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,104,000	△ 0.1	2.0
711,061,000	5.1	108.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	56,628,000	△ 3.0	8.7
6,659,000	0.0	94.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 359,000	0.0	△ 5.1
217,793,897	1.6	96.4	91.8	776,800	8.6	0.3	18,669,499	6.6	7.9	△ 8,198,103	0.4	△ 3.6
262,816,172	1.9	94.6	80.3	684,830	7.6	0.2	63,947,194	22.7	19.5	△ 15,004,828	0.8	△ 5.4
2,896,914,156	20.7	80.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 726,048,987	38.1	△ 20.0
594,638,999	4.2	92.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 47,564,001	2.5	△ 7.4
15,750,692	0.1	73.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 5,822,308	0.3	△ 27.0
11,760,493	0.1	114.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,517,493	△ 0.1	14.8
708,716,069	5.1	57.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 514,804,931	27.0	△ 42.1
100,385,835	0.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	150	△ 0.0	0.0
629,857,173	4.5	91.9	98.2	0	0.0	0.0	11,222,732	4.0	1.8	△ 55,214,827	2.9	△ 8.1
1,144,000,000	8.2	62.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 677,100,000	35.6	△ 37.2
14,026,780,821	100.0	88.1	98.0	9,047,050	100.0	0.1	281,544,246	100.0	2.0	△ 1,903,606,007	100.0	△ 11.9

一 般 会 計

別表 7

区 分 款 別	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費 及び繰越 事業費 繰越額	予備費充用額	計	構成 比率
	円	円	円	円	円	%
1. 議 会 費	176,399,000	△ 6,646,000	0	0	169,753,000	1.1
2. 総 務 費	1,483,317,000	1,274,617,000	542,785,685	7,208,799	3,307,928,484	20.8
3. 民 生 費	3,124,681,000	245,862,000	13,473,143	0	3,384,016,143	21.2
4. 衛 生 費	1,041,154,000	25,617,000	0	0	1,066,771,000	6.7
5. 労 働 費	120,053,000	16,546,000	0	0	136,599,000	0.9
6. 農林水産業費	186,704,000	92,524,000	4,800,000	0	284,028,000	1.8
7. 商 工 費	494,996,000	△ 12,512,000	0	0	482,484,000	3.0
8. 土 木 費	2,294,077,000	429,336,000	12,718,000	0	2,736,131,000	17.2
9. 消 防 費	730,020,000	△ 196,853,000	80,421,000	1,430,100	615,018,100	3.9
10. 教 育 費	1,887,417,000	△ 139,734,000	5,880,000	0	1,753,563,000	11.0
11. 災害復旧費	8,000	0	0	0	8,000	0.0
12. 公 債 費	1,982,726,000	0	0	0	1,982,726,000	12.4
13. 予 備 費	20,000,000	0	0	△ 8,638,899	11,361,101	0.1
合 計	13,541,552,000	1,728,757,000	660,077,828	0	15,930,386,828	100.0

款 別 歳 出 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合
円	%	%	円	円	円	円	円	%	%
164,262,905	1.2	96.8	0	0	0	0	5,490,095	0.9	3.2
2,253,389,035	16.1	68.1	0	966,056,250	0	966,056,250	88,483,199	13.7	2.7
3,210,637,065	23.0	94.9	0	22,295,000	0	22,295,000	151,084,078	23.4	4.5
971,534,496	7.0	91.1	0	6,280,000	0	6,280,000	88,956,504	13.8	8.3
136,283,559	1.0	99.8	0	0	0	0	315,441	0.0	0.2
189,048,211	1.4	66.6	0	84,856,500	0	84,856,500	10,123,289	1.6	3.6
418,424,274	3.0	86.7	0	0	0	0	64,059,726	9.9	13.3
2,408,047,613	17.3	88.0	0	203,361,015	0	203,361,015	124,722,372	19.3	4.6
594,017,152	4.3	96.6	0	7,290,000	0	7,290,000	13,710,948	2.1	2.2
1,636,254,405	11.7	93.3	4,868,840	36,554,310	0	41,423,150	75,885,445	11.8	4.3
0	0.0	0.0	0	0	0	0	8,000	0.0	100.0
1,972,276,980	14.1	99.5	0	0	0	0	10,449,020	1.6	0.5
0	0.0	0.0	0	0	0	0	11,361,101	1.8	100.0
13,954,175,695	100.0	87.6	4,868,840	1,326,693,075	0	1,331,561,915	644,649,218	100.0	4.0

特 別 会 計 会 計 別

別表 8 の 1

区分 款別		予 算 現 額				調 定 額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現 額 対 する 割 合
		円	円	円	円	%	円	%	%
国民健康保険	1. 国民健康料	704,425,000	0	0	704,425,000	19.7	850,084,518	23.6	120.7
	2. 国庫金支出	748,353,000	△ 65,100,000	0	683,253,000	19.1	734,205,778	20.4	107.5
	3. 療養給付費等交付金	207,982,000	3,425,000	0	211,407,000	5.9	207,881,771	5.8	98.3
	4. 前期高齢者金	1,008,343,000	0	0	1,008,343,000	28.2	1,007,921,181	28.0	100.0
	5. 県支出金	127,612,000	20,000,000	0	147,612,000	4.1	164,443,784	4.6	111.4
	6. 共同事業金交付	414,285,000	△ 25,000,000	0	389,285,000	10.9	388,011,847	10.8	99.7
	7. 財産収入	2,807,000	0	0	2,807,000	0.1	2,259,048	0.1	80.5
	8. 繰入金	343,121,000	62,076,000	0	405,197,000	11.3	212,880,851	5.9	52.5
	9. 繰越金	1,000	19,387,000	0	19,388,000	0.5	19,388,562	0.5	100.0
	10. 諸収入	2,013,000	4,280,000	0	6,293,000	0.2	13,187,514	0.4	209.6
	計	3,558,942,000	19,068,000	0	3,578,010,000	100.0	3,600,264,854	100.0	100.6
漁業集落排水	1. 分担金及び金担	188,000	0	0	188,000	0.6	0	0.0	0.0
	2. 使用料及び料手数	4,430,000	0	0	4,430,000	15.3	4,210,203	16.5	95.0
	3. 繰入金	23,023,000	0	0	23,023,000	79.4	20,037,442	78.4	87.0
	4. 諸収入	46,000	0	0	46,000	0.2	0	0.0	0.0
	91 市債	1,300,000	0	0	1,300,000	4.5	1,300,000	5.1	100.0
	計	28,987,000	0	0	28,987,000	100.0	25,547,645	100.0	88.1
農業集落排水	1. 分担金及び金担	242,000	0	0	242,000	0.6	213,020	0.6	88.0
	2. 使用料及び料手数	6,796,000	0	0	6,796,000	16.6	7,216,131	19.0	106.2
	3. 繰入金	29,906,000	0	0	29,906,000	73.1	26,652,989	70.2	89.1
	4. 諸収入	46,000	0	0	46,000	0.1	0	0.0	0.0
	6. 市債	3,900,000	0	0	3,900,000	9.5	3,900,000	10.3	100.0
	計	40,890,000	0	0	40,890,000	100.0	37,982,140	100.0	92.9
港湾及び漁港施設管理受託	1. 港湾収入	30,196,000	0	0	30,196,000	73.6	39,021,132	72.3	129.2
	2. 漁港収入	6,776,000	△ 170,000	0	6,606,000	16.1	6,332,618	11.7	95.9
	3. 県支出金	591,000	0	0	591,000	1.4	465,033	0.9	78.7
	4. 繰越金	3,600,000	0	0	3,600,000	8.8	8,164,464	15.1	226.8
	5. 諸収入	14,000	0	0	14,000	0.0	7,981	0.0	57.0
	計	41,177,000	△ 170,000	0	41,007,000	100.0	53,991,228	100.0	131.7

款 別 歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 △ 減		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%	%
706,203,743	20.4	100.3	83.1	27,295,776	100.0	3.2	116,584,999	100.0	13.7	1,778,743	△ 1.5	0.3
734,205,778	21.2	107.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	50,952,778	△ 41.9	7.5
207,881,771	6.0	98.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 3,525,229	2.9	△ 1.7
1,007,921,181	29.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 421,819	0.3	△ 0.0
164,443,784	4.8	111.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	16,831,784	△ 13.8	11.4
388,011,847	11.2	99.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,273,153	1.0	△ 0.3
2,259,048	0.1	80.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 547,952	0.5	△ 19.5
212,880,851	6.2	52.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 192,316,149	158.1	△ 47.5
19,388,562	0.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	562	△ 0.0	0.0
13,156,540	0.4	209.1	99.8	0	0.0	0.0	30,974	0.0	0.2	6,863,540	△ 5.6	109.1
3,456,353,105	100.0	96.6	96.0	27,295,776	100.0	0.8	116,615,973	100.0	3.2	△ 121,656,895	100.0	△ 3.4
0	0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	△ 188,000	5.4	△ 100.0
4,185,777	16.4	94.5	99.4	1,102	100.0	0.0	23,324	100.0	0.6	△ 244,223	7.1	△ 5.5
20,037,442	78.5	87.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,985,558	86.2	△ 13.0
0	0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	△ 46,000	1.3	△ 100.0
1,300,000	5.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25,523,219	100.0	88.1	99.9	1,102	100.0	0.0	23,324	100.0	0.1	△ 3,463,781	100.0	△ 11.9
36,300	0.1	15.0	17.0	0	-	0.0	176,720	22.7	83.0	△ 205,700	5.6	△ 85.0
6,614,840	17.8	97.3	91.7	0	-	0.0	601,291	77.3	8.3	△ 181,160	4.9	△ 2.7
26,652,989	71.6	89.1	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	△ 3,253,011	88.3	△ 10.9
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	0.0	-	△ 46,000	1.2	△ 100.0
3,900,000	10.5	100.0	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
37,204,129	100.0	91.0	98.0	0	-	0.0	778,011	100.0	2.0	△ 3,685,871	100.0	△ 9.0
37,148,440	71.3	123.0	95.2	1,853,448	100.0	4.7	19,244	100.0	0.0	6,952,440	62.6	23.0
6,332,618	12.2	95.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 273,382	△ 2.5	△ 4.1
465,033	0.9	78.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 125,967	△ 1.1	△ 21.3
8,164,464	15.7	226.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,564,464	41.1	126.8
7,981	0.0	57.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 6,019	△ 0.1	△ 43.0
52,118,536	100.0	127.1	96.5	1,853,448	100.0	3.4	19,244	100.0	0.0	11,111,536	100.0	27.1

特 別 会 計 会 計 別

別表 8 の 2

区分 款別		予 算 現 額					調 定 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現 額 に対する 割合
		円	円	円	円	%	円	%	%
土 地 造 成	1. 財産収入	698,707,000	456,431,000	0	1,155,138,000	76.1	645,105,491	64.0	55.8
	2. 繰入金	325,440,000	8,529,000	0	333,969,000	22.0	333,968,727	33.1	100.0
	3. 諸収入	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	4. 繰越金	0	0	28,871,000	28,871,000	1.9	28,871,000	2.9	100.0
	計	1,024,148,000	464,960,000	28,871,000	1,517,979,000	100.0	1,007,945,218	100.0	66.4
老 人 保 健	1. 支払基金 交付金	2,878,000	0	0	2,878,000	11.6	303,000	1.4	10.5
	2. 国庫支出金	1,904,000	0	0	1,904,000	7.7	0	0.0	0.0
	3. 県支出金	476,000	0	0	476,000	1.9	0	0.0	0.0
	4. 繰入金	471,000	0	0	471,000	1.9	418,510	1.9	88.9
	5. 繰越金	1,000	19,073,000	0	19,074,000	76.9	19,072,198	86.2	100.0
	6. 諸収入	3,000	0	0	3,000	0.0	2,337,226	10.6	※
	計	5,733,000	19,073,000	0	24,806,000	100.0	22,130,934	100.0	89.2
先 行 取 得 地	1. 繰入金	1,000	0	0	1,000	100.0	0	0.0	0.0
	計	1,000	0	0	1,000	100.0	0	0.0	0.0
介 護 保 険	1. 介護保険料	376,494,000	0	0	376,494,000	17.2	382,367,491	18.5	101.6
	2. 国庫支出金	500,909,000	0	0	500,909,000	22.9	471,538,000	22.8	94.1
	3. 県支出金	307,583,000	423,000	0	308,006,000	14.1	297,350,398	14.3	96.5
	4. 支払基金 交付金	616,508,000	0	0	616,508,000	28.2	580,890,000	28.0	94.2
	5. 財産収入	765,000	57,000	0	822,000	0.0	589,035	0.0	71.7
	6. 繰入金	359,402,000	1,236,000	0	360,638,000	16.5	312,509,707	15.1	86.7
	7. 繰越金	1,000	26,438,000	0	26,439,000	1.2	26,439,748	1.3	100.0
	8. 諸収入	53,000	0	0	53,000	0.0	632,886	0.0	※
	計	2,161,715,000	28,154,000	0	2,189,869,000	100.0	2,072,317,265	100.0	94.6
後 期 高 齢 者 医 療	1. 後期高齢者 医療保険料	261,968,000	0	0	261,968,000	74.4	253,572,044	73.8	96.8
	2. 繰入金	86,551,000	△ 850,000	0	85,701,000	24.3	83,155,774	24.2	97.0
	3. 繰越金	1,000	0	0	1,000	0.0	2,004,265	0.6	※
	4. 諸収入	1,014,000	0	0	1,014,000	0.3	1,115,974	0.3	110.1
	5. 国庫支出金	0	0	3,570,000	3,570,000	1.0	3,570,000	1.0	100.0
	計	349,534,000	△ 850,000	3,570,000	352,254,000	100.0	343,418,057	100.0	97.5
合 計		7,211,127,000	530,235,000	32,441,000	7,773,803,000	100.0	7,163,597,341	100.0	92.2

款 別 歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 △ 減		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%	%
645,105,491	64.0	55.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 510,032,509	100.0	△ 44.2
333,968,727	33.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 273	0.0	△ 0.0
0	0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	△ 1,000	0.0	△ 100.0
28,871,000	2.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,007,945,218	100.0	66.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 510,033,782	100.0	△ 33.6
303,000	1.4	10.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,575,000	96.3	△ 89.5
0	0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	△ 1,904,000	71.2	△ 100.0
0	0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	△ 476,000	17.8	△ 100.0
418,510	1.9	88.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 52,490	2.0	△ 11.1
19,072,198	86.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,802	0.1	△ 0.0
2,337,226	10.6	※	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,334,226	△ 87.3	※
22,130,934	100.0	89.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,675,066	100.0	△ 10.8
0	0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	△ 1,000	100.0	△ 100.0
0	0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	△ 1,000	100.0	△ 100.0
372,234,007	18.1	98.9	97.3	2,401,526	100.0	0.6	7,731,958	100.0	2.0	△ 4,259,993	3.3	△ 1.1
471,538,000	22.9	94.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 29,371,000	23.0	△ 5.9
297,350,398	14.4	96.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 10,655,602	8.3	△ 3.5
580,890,000	28.2	94.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 35,618,000	27.9	△ 5.8
589,035	0.0	71.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 232,965	0.2	△ 28.3
312,509,707	15.2	86.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 48,128,293	37.7	△ 13.3
26,439,748	1.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	748	△ 0.0	0.0
632,886	0.0	※	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	579,886	△ 0.5	※
2,062,183,781	100.0	94.2	99.5	2,401,526	100.0	0.1	7,731,958	100.0	0.4	△ 127,685,219	100.0	△ 5.8
251,894,414	73.7	96.2	99.3	0	0.0	0.0	1,677,630	100.0	0.7	△ 10,073,586	95.8	△ 3.8
83,155,774	24.3	97.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,545,226	24.2	△ 3.0
2,004,265	0.6	※	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,003,265	△ 19.1	※
1,115,974	0.3	110.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	101,974	△ 1.0	10.1
3,570,000	1.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
341,740,427	100.0	97.0	99.5	0	0.0	0.0	1,677,630	100.0	0.5	△ 10,513,573	100.0	△ 3.0
7,005,199,349	100.0	90.1	97.8	31,551,852	100.0	0.4	126,846,140	100.0	1.8	△ 768,603,651	100.0	△ 9.9

特別会計 会計別

別表 9 の 1

区 分 款 別		予 算 額					
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 充 用 額	計	構 成 比 率
		円	円	円	円	円	%
国 民 健 康 保 険	1. 総 務 費	92,193,000	1,450,000	0	0	93,643,000	2.6
	2. 保 険 給 付 費	2,423,507,000	13,499,000	0	0	2,437,006,000	68.1
	3. 後期高齢者支援金等	368,240,000	613,000	0	0	368,853,000	10.3
	4. 前期高齢者納付金等	1,178,000	0	0	0	1,178,000	0.0
	5. 老人保健拠出金	18,573,000	0	0	0	18,573,000	0.5
	6. 介護納付金	134,762,000	0	0	0	134,762,000	3.8
	7. 共同事業拠出金	450,443,000	0	0	0	450,443,000	12.6
	8. 保健事業費	51,738,000	650,000	0	0	52,388,000	1.5
	9. 基金積立金	2,807,000	0	0	0	2,807,000	0.1
	10. 諸 支 出 金	5,501,000	2,856,000	0	0	8,357,000	0.2
	11. 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.3
	計	3,558,942,000	19,068,000	0	0	3,578,010,000	100.0
漁 業 集 落 排 水	1. 総 務 費	20,557,000	0	0	0	20,557,000	70.9
	2. 公 債 費	7,430,000	0	0	0	7,430,000	25.6
	3. 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	3.4
		計	28,987,000	0	0	0	28,987,000
農 業 集 落 排 水	1. 総 務 費	23,202,000	0	0	0	23,202,000	56.7
	2. 公 債 費	16,688,000	0	0	0	16,688,000	40.8
	3. 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	2.4
		計	40,890,000	0	0	0	40,890,000
港 灣 及 漁 港 施 設 管 理 受 託	1. 港 湾 費	33,023,000	△ 170,000	0	0	32,853,000	80.1
	2. 漁 港 費	7,654,000	0	0	0	7,654,000	18.7
	3. 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000	1.2
		計	41,177,000	△ 170,000	0	0	41,007,000

款 別 歳 出 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合
円	%	%	円	円	円	円	円	%	%
58,023,850	1.7	62.0	0	17,555,000	0	17,555,000	18,064,150	14.2	19.3
2,402,646,013	70.0	98.6	0	0	0	0	34,359,987	26.9	1.4
368,851,376	10.7	100.0	0	0	0	0	1,624	0.0	0.0
1,048,789	0.0	89.0	0	0	0	0	129,211	0.1	11.0
17,303,570	0.5	93.2	0	0	0	0	1,269,430	1.0	6.8
133,825,626	3.9	99.3	0	0	0	0	936,374	0.7	0.7
403,514,459	11.8	89.6	0	0	0	0	46,928,541	36.8	10.4
40,448,226	1.2	77.2	0	0	0	0	11,939,774	9.4	22.8
2,259,048	0.1	80.5	0	0	0	0	547,952	0.4	19.5
4,887,530	0.1	58.5	0	0	0	0	3,469,470	2.7	41.5
0	0.0	0.0	0	0	0	0	10,000,000	7.8	100.0
3,432,808,487	100.0	95.9	0	17,555,000	0	17,555,000	127,646,513	100.0	3.6
18,101,866	70.9	88.1	0	0	0	0	2,455,134	70.9	11.9
7,421,353	29.1	99.9	0	0	0	0	8,647	0.2	0.1
0	0.0	0.0	0	0	0	0	1,000,000	28.9	100.0
25,523,219	100.0	88.1	0	0	0	0	3,463,781	100.0	11.9
20,555,925	55.3	88.6	0	0	0	0	2,646,075	71.8	11.4
16,648,204	44.7	99.8	0	0	0	0	39,796	1.1	0.2
0	0.0	0.0	0	0	0	0	1,000,000	27.1	100.0
37,204,129	100.0	91.0	0	0	0	0	3,685,871	100.0	9.0
26,277,412	84.4	80.0	0	0	0	0	6,575,588	66.5	20.0
4,841,939	15.6	63.3	0	0	0	0	2,812,061	28.4	36.7
0	0.0	0.0	0	0	0	0	500,000	5.1	100.0
31,119,351	100.0	75.9	0	0	0	0	9,887,649	100.0	24.1

特別会計 会計別

別表 9 の 2

区分 款別		予 算 額					
		当初予算額	補正予算額	継続費 及び繰越 事業費 繰越額	予備費 充用額	計	構成 比率
		円	円	円	円	円	%
土地 造成	1. 海面埋立事業費	1,416,000	0	0	0	1,416,000	0.1
	2. 大願寺地区 造成事業費	108,327,000	△ 6,182,000	28,871,000	0	131,016,000	8.6
	3. 公債費	913,405,000	0	0	0	913,405,000	60.2
	4. 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.1
	5. 繰上充用金	0	471,142,000	0	0	471,142,000	31.0
	計	1,024,148,000	464,960,000	28,871,000	0	1,517,979,000	100.0
老人 保健	1. 医療諸費	5,732,000	0	0	0	5,732,000	23.1
	2. 諸支出金	1,000	19,073,000	0	0	19,074,000	76.9
	計	5,733,000	19,073,000	0	0	24,806,000	100.0
先公 行共 取用 地	1. 公共用地先行取得 事業費	1,000	0	0	0	1,000	100.0
	計	1,000	0	0	0	1,000	100.0
介 護 保 険	1. 総務費	56,025,000	490,000	0	0	56,515,000	2.6
	2. 保険給付費	2,030,804,000	0	0	0	2,030,804,000	92.7
	3. 地域支援事業費	63,370,000	0	0	0	63,370,000	2.9
	4. 基金積立金	765,000	57,000	0	0	822,000	0.0
	5. 諸支出金	751,000	27,607,000	0	167,209	28,525,209	1.3
	6. 予備費	10,000,000	0	0	△ 167,209	9,832,791	0.4
	計	2,161,715,000	28,154,000	0	0	2,189,869,000	100.0
後 期 高 齡 者 医 療	1. 総務費	19,166,000	△ 850,000	3,570,000	0	21,886,000	6.2
	2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	328,368,000	0	0	0	328,368,000	93.2
	3. 諸支出金	1,000,000	0	0	19,243	1,019,243	0.3
	4. 予備費	1,000,000	0	0	△ 19,243	980,757	0.3
	計	349,534,000	△ 850,000	3,570,000	0	352,254,000	100.0
合 計		7,211,127,000	530,235,000	32,441,000	0	7,773,803,000	100.0

款 別 歳 出 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合
円	%	%	円	円	円	円	円	%	%
856,660	0.1	60.5	0	0	0	0	559,340	1.2	39.5
50,306,836	3.6	38.4	0	55,760,000	0	55,760,000	24,949,164	54.9	19.0
894,457,252	63.1	97.9	0	0	0	0	18,947,748	41.7	2.1
0	0.0	0.0	0	0	0	0	1,000,000	2.2	100.0
471,141,589	33.3	100.0	0	0	0	0	411	0.0	0.0
1,416,762,337	100.0	93.3	0	55,760,000	0	55,760,000	45,456,663	100.0	3.0
3,058,736	13.8	53.4	0	0	0	0	2,673,264	99.9	46.6
19,072,198	86.2	100.0	0	0	0	0	1,802	0.1	0.0
22,130,934	100.0	89.2	0	0	0	0	2,675,066	100.0	10.8
0	0.0	0.0	0	0	0	0	1,000	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0	0	0	0	1,000	100.0	100.0
52,933,981	2.6	93.7	0	0	0	0	3,581,019	2.4	6.3
1,906,932,482	93.3	93.9	0	0	0	0	123,871,518	84.5	6.1
54,553,913	2.7	86.1	0	0	0	0	8,816,087	6.0	13.9
589,035	0.0	71.7	0	0	0	0	232,965	0.2	28.3
28,248,006	1.4	99.0	0	0	0	0	277,203	0.2	1.0
0	0.0	0.0	0	0	0	0	9,832,791	6.7	100.0
2,043,257,417	100.0	93.3	0	0	0	0	146,611,583	100.0	6.7
19,567,776	5.8	89.4	0	0	0	0	2,318,224	17.9	10.6
318,718,837	93.9	97.1	0	0	0	0	9,649,163	74.5	2.9
1,019,243	0.3	100.0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0	0	0	980,757	7.6	100.0
339,305,856	100.0	96.3	0	0	0	0	12,948,144	100.0	3.7
7,348,111,730	100.0	94.5	0	73,315,000	0	73,315,000	352,376,270	100.0	4.5

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計

別表 10

区 分 会 計 別		平 成 2 1 年 度								
		予 算 現 額				決 算 額				
		金 額	構 成 率	20年度 決算額 に対する 割合	19年度 決算額 に対する 割合	金 額	構 成 率	予算現 額に 対する 割 合	20年度 決算額 に対する 割合	19年度 決算額 に対する 割合
円	%	%	%	円	%	%	%	%		
一 般 会 計		15,930,386,828	100.0	121.7	130.2	14,026,780,821	100.0	88.1	117.5	121.8
特 別 会 計	国民健康保険	3,578,010,000	46.0	99.0	92.0	3,456,353,105	49.3	96.6	99.2	93.4
	漁業集落排水	28,987,000	0.4	91.7	96.8	25,523,219	0.4	88.1	89.2	91.8
	農業集落排水	40,890,000	0.5	93.6	94.8	37,204,129	0.5	91.0	90.0	92.0
	港湾及び漁港施設管理受託	41,007,000	0.5	96.8	103.2	52,118,536	0.7	127.1	125.3	136.9
	土地造成	1,517,979,000	19.5	113.6	104.7	1,007,945,218	14.4	66.4	119.0	114.5
	老人保健	24,806,000	0.3	5.4	0.7	22,130,934	0.3	89.2	5.2	0.6
	公共用地先行取得	1,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	-	-
	介護保険	2,189,869,000	28.2	105.3	109.6	2,062,183,781	29.4	94.2	100.6	104.3
	後期高齢者医療	352,254,000	4.5	95.2		341,740,427	4.9	97.0	103.7	
	特別会計合計		7,773,803,000	100.0	97.4	69.4	7,005,199,349	100.0	90.1	96.7

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計

別表 11

区 分 会 計 別		平 成 2 1 年 度								
		予 算 現 額				決 算 額				
		金 額	構 成 率	20年度 決算額 に対する 割合	19年度 決算額 に対する 割合	金 額	構 成 率	予算現 額に 対する 割 合	20年度 決算額 に対する 割合	19年度 決算額 に対する 割合
円	%	%	%	円	%	%	%	%		
一 般 会 計		15,930,386,828	100.0	121.7	130.2	13,954,175,695	100.0	87.6	118.6	123.0
特 別 会 計	国民健康保険	3,578,010,000	46.0	99.0	92.0	3,432,808,487	46.7	95.9	99.7	92.9
	漁業集落排水	28,987,000	0.4	91.7	96.8	25,523,219	0.3	88.1	89.2	91.8
	農業集落排水	40,890,000	0.5	93.6	94.8	37,204,129	0.5	91.0	90.0	92.0
	港湾及び漁港施設管理受託	41,007,000	0.5	96.8	103.2	31,119,351	0.4	75.9	93.1	86.6
	土地造成	1,517,979,000	19.5	113.6	104.7	1,416,762,337	19.3	93.3	109.9	101.7
	老人保健	24,806,000	0.3	5.4	0.7	22,130,934	0.3	89.2	5.5	0.6
	公共用地先行取得	1,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	-	-
	介護保険	2,189,869,000	28.2	105.3	109.6	2,043,257,417	27.8	93.3	101.7	104.4
	後期高齢者医療	352,254,000	4.5	95.2		339,305,856	4.6	96.3	103.6	
	特別会計合計		7,773,803,000	100.0	97.4	69.4	7,348,111,730	100.0	94.5	97.0

会 計 別 歳 入 年 度 比 較 表

平成 20 年 度					平成 19 年 度				
予 算 現 額		決 算 額			予 算 現 額		決 算 額		
金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
13,095,054,500	100.0	11,932,952,935	100.0	91.1	12,236,378,500	100.0	11,515,329,470	100.0	94.1
3,612,379,000	45.3	3,484,734,627	48.1	96.5	3,890,270,000	34.7	3,700,402,299	35.9	95.1
31,607,000	0.4	28,601,688	0.4	90.5	29,954,000	0.3	27,805,890	0.3	92.8
43,678,000	0.5	41,352,620	0.6	94.7	43,154,000	0.4	40,440,703	0.4	93.7
42,376,000	0.5	41,599,932	0.6	98.2	39,750,000	0.4	38,081,834	0.4	95.8
1,336,294,000	16.7	846,691,723	11.7	63.4	1,449,836,000	12.9	880,298,841	8.6	60.7
463,362,000	5.8	423,071,797	5.8	91.3	3,745,093,000	33.5	3,629,893,556	35.3	96.9
1,000	0.0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
2,080,424,000	26.1	2,049,061,099	28.3	98.5	1,997,721,000	17.8	1,976,510,847	19.2	98.9
369,940,000	4.6	329,532,719	4.5	89.1					
7,980,061,000	100.0	7,244,646,205	100.0	90.8	11,195,779,000	100.0	10,293,433,970	100.0	91.9

会 計 別 歳 出 年 度 比 較 表

平成 20 年 度					平成 19 年 度				
予 算 現 額		決 算 額			予 算 現 額		決 算 額		
金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
13,095,054,500	100.0	11,762,567,100	100.0	89.8	12,236,378,500	100.0	11,342,285,820	100.0	92.7
3,612,379,000	45.3	3,444,346,065	45.5	95.3	3,890,270,000	34.7	3,697,085,142	34.1	95.0
31,607,000	0.4	28,601,688	0.4	90.5	29,954,000	0.3	27,805,890	0.3	92.8
43,678,000	0.5	41,352,620	0.5	94.7	43,154,000	0.4	40,440,703	0.4	93.7
42,376,000	0.5	33,435,468	0.4	78.9	39,750,000	0.4	35,934,537	0.3	90.4
1,336,294,000	16.7	1,288,962,312	17.0	96.5	1,449,836,000	12.9	1,393,037,327	12.8	96.1
463,362,000	5.8	403,999,599	5.3	87.2	3,745,093,000	33.5	3,693,774,411	34.1	98.6
1,000	0.0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
2,080,424,000	26.1	2,009,665,025	26.5	96.6	1,997,721,000	17.8	1,956,689,409	18.0	97.9
369,940,000	4.6	327,528,454	4.3	88.5					
7,980,061,000	100.0	7,577,891,231	100.0	95.0	11,195,779,000	100.0	10,844,767,419	100.0	96.9

一 般 会 計 節 別

別表 12

節 別	区 分	平成 21 年				平成20年度 比 較
		予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額に 対する割合	構成比率	
		円	円	%	%	%
1. 報 酬		193,250,767	183,060,604	94.7	1.3	102.7
2. 給 料		1,075,210,300	1,072,626,101	99.8	7.7	96.7
3. 職 員 手 当 等		652,017,467	643,421,149	98.7	4.6	95.3
4. 共 済 費		382,188,000	378,574,590	99.1	2.7	106.3
5. 災 害 補 償 費		2,000	0	0.0	0.0	-
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金		1,604,000	1,471,600	91.7	0.0	100.0
7. 賃 金		200,856,745	185,377,692	92.3	1.3	116.8
8. 報 償 費		60,801,000	53,395,460	87.8	0.4	98.3
9. 旅 費		27,193,530	19,242,062	70.8	0.1	88.1
10. 交 際 費		3,720,000	1,757,864	47.3	0.0	82.7
11. 需 用 費		562,589,617	507,553,853	90.2	3.6	103.3
12. 役 務 費		136,399,165	111,420,096	81.7	0.8	108.8
13. 委 託 料		1,117,646,868	952,196,198	85.2	6.8	112.6
14. 使用料及び賃借料		131,500,856	117,663,199	89.5	0.8	97.2
15. 工 事 請 負 費		2,788,077,215	1,489,245,801	53.4	10.7	250.7
16. 原 材 料 費		378,000	225,015	59.5	0.0	149.9
17. 公 有 財 産 購 入 費		704,382,000	700,213,483	99.4	5.0	139.2
18. 備 品 購 入 費		87,242,591	66,330,463	76.0	0.5	40.4
19. 負担金、補助及び交付金		2,326,056,080	2,234,385,037	96.1	16.0	136.0
20. 扶 助 費		1,205,388,927	1,146,033,297	95.1	8.2	102.4
21. 貸 付 金		426,265,000	360,467,015	84.6	2.6	126.8
22. 補償補填及び賠償金		154,253,000	124,355,937	80.6	0.9	8813.4
23. 償還金利子及び割引料		2,205,362,799	2,190,793,697	99.3	15.7	99.1
24. 投資及び出資金		200,000	0	0.0	0.0	0.0
25. 積 立 金		468,374,000	463,986,899	99.1	3.3	161.1
26. 寄 附 金		0	0	-	0.0	-
27. 公 課 費		2,328,800	2,164,400	92.9	0.0	162.9
28. 繰 出 金		1,005,737,000	948,214,183	94.3	6.8	113.7
予 備 費		11,361,101	0	0.0	0.0	-
合 計		15,930,386,828	13,954,175,695	87.6	100.0	118.6
翌 年 度 繰 越 額		/	1,331,561,915	/	/	/

執 行 状 況 表

度	平成 2 0 年 度				
不 用 額	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額に 対する割合	構成比率	不 用 額
円	円	円	%	%	円
10,190,163	183,764,225	178,275,109	97.0	1.5	5,489,116
2,584,199	1,117,234,000	1,109,220,574	99.3	9.4	8,013,426
8,596,318	689,674,000	674,863,849	97.9	5.7	14,810,151
3,613,410	360,338,000	356,276,112	98.9	3.0	4,061,888
2,000	2,000	0	0.0	0.0	2,000
132,400	1,604,000	1,471,600	91.7	0.0	132,400
15,479,053	173,317,477	158,718,751	91.6	1.3	14,598,726
7,405,540	62,906,992	54,304,689	86.3	0.5	8,602,303
7,951,468	26,641,000	21,851,705	82.0	0.2	4,789,295
1,962,136	3,720,000	2,124,972	57.1	0.0	1,595,028
55,035,764	562,699,800	491,443,552	87.3	4.2	71,256,248
24,979,069	132,425,109	102,444,562	77.4	0.9	29,980,547
165,450,670	944,897,498	845,478,543	89.5	7.2	99,418,955
13,837,657	133,803,616	121,034,981	90.5	1.0	12,768,635
1,298,831,414	722,560,031	594,123,438	82.2	5.1	128,436,593
152,985	315,000	150,101	47.7	0.0	164,899
4,168,517	511,592,000	502,979,448	98.3	4.3	8,612,552
20,912,128	224,023,375	164,041,861	73.2	1.4	59,981,514
91,671,043	2,182,269,023	1,642,364,737	75.3	14.0	539,904,286
59,355,630	1,199,392,000	1,119,029,749	93.3	9.5	80,362,251
65,797,985	448,600,000	284,206,339	63.4	2.4	164,393,661
29,897,063	2,141,054	1,410,984	65.9	0.0	730,070
14,569,102	2,229,859,011	2,210,694,007	99.1	18.8	19,165,004
200,000	2,900,000	2,900,000	100.0	0.0	0
4,387,101	299,858,000	288,046,366	96.1	2.4	11,811,634
0	0	0	-	0.0	0
164,400	1,568,800	1,329,000	84.7	0.0	239,800
57,522,817	859,312,000	833,782,071	97.0	7.1	25,529,929
11,361,101	17,636,489	0	0.0	0.0	17,636,489
644,649,218	13,095,054,500	11,762,567,100	89.8	100.0	672,409,572
(1,976,211,133)		660,077,828			(1,332,487,400)

特 別 会 計 節 別

別 表 13 の 1

区 分 節 別		国 民 健 康 保 険					予 算 現 額
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合	不 用 額	
		円	円	%	%	円	円
1. 報 酬		12,177,000	11,053,200	0.3	90.8	1,123,800	0
2. 給 料		21,586,000	21,537,726	0.6	99.8	48,274	0
3. 職 員 手 当 等		12,611,000	12,325,415	0.4	97.7	285,585	0
4. 共 済 費		8,836,000	8,540,158	0.2	96.7	295,842	0
5. 災 害 補 償 費		0	0	0.0	-	0	0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0.0	-	0	0
7. 賃 金		3,719,000	3,587,176	0.1	96.5	131,824	0
8. 報 償 費		1,149,000	326,710	0.0	28.4	822,290	54,000
9. 旅 費		736,000	59,724	0.0	8.1	676,276	17,000
10. 交 際 費		0	0	0.0	-	0	0
11. 需 用 費		7,560,000	4,480,857	0.1	59.3	3,079,143	4,115,200
12. 役 務 費		22,001,000	16,443,119	0.5	74.7	5,557,881	684,058
13. 委 託 料		46,427,000	15,511,546	0.5	33.4	30,915,454	6,902,742
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料		2,076,000	2,045,250	0.1	98.5	30,750	5,000
15. 工 事 請 負 費		0	0	0.0	-	0	200,000
16. 原 材 料 費		0	0	0.0	-	0	0
17. 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0.0	-	0	0
18. 備 品 購 入 費		806,000	100,000	0.0	12.4	706,000	0
19. 負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金		3,417,223,090	3,329,712,118	97.0	97.4	87,510,972	8,254,000
20. 扶 助 費		0	0	0.0	-	0	0
21. 貸 付 金		0	0	0.0	-	0	300,000
22. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		0	0	0.0	-	0	0
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		8,295,910	4,826,440	0.1	58.2	3,469,470	7,455,000
24. 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0.0	-	0	0
25. 積 立 金		2,807,000	2,259,048	0.1	80.5	547,952	0
26. 寄 附 金		0	0	0.0	-	0	0
27. 公 課 費		0	0	0.0	-	0	0
28. 繰 出 金		0	0	0.0	-	0	0
予 備 費		10,000,000	0	0.0	0.0	10,000,000	1,000,000
合 計		3,578,010,000	3,432,808,487	100.0	95.9	127,646,513	28,987,000
翌 年 度 繰 越 額			17,555,000			(145,201,513)	

執 行 状 況 表

漁 業 集 落 排 水				農 業 集 落 排 水				
支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	不 用 額	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	不 用 額
円	%	%	円	円	円	%	%	円
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	0.0	54,000	69,000	0	0.0	0.0	69,000
0	0.0	0.0	17,000	3,000	0	0.0	0.0	3,000
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
3,515,276	13.8	85.4	599,924	5,752,650	4,893,334	13.2	85.1	859,316
177,391	0.7	25.9	506,667	958,742	373,339	1.0	38.9	585,403
6,747,098	26.4	97.7	155,644	7,754,608	7,617,151	20.5	98.2	137,457
0	0.0	0.0	5,000	0	0	0.0	-	0
0	0.0	0.0	200,000	300,000	0	0.0	0.0	300,000
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
7,662,101	30.0	92.8	591,899	8,014,000	7,672,101	20.6	95.7	341,899
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	0.0	300,000	300,000	0	0.0	0.0	300,000
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
7,421,353	29.1	99.5	33,647	16,738,000	16,648,204	44.7	99.5	89,796
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	0.0	1,000,000	1,000,000	0	0.0	0.0	1,000,000
25,523,219	100.0	88.1	3,463,781	40,890,000	37,204,129	100.0	91.0	3,685,871
0	/	/	(3,463,781)	/	0	/	/	(3,685,871)

特 別 会 計 節 別

別表13の2

区 分 節 別	港 湾 及 び 漁 港 施 設 管 理 受 託					予 算 現 額
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	不 用 額	
	円	円	%	%	円	円
1. 報 酬	2,105,000	1,995,310	6.4	94.8	109,690	0
2. 給 料	5,037,000	5,033,607	16.2	99.9	3,393	0
3. 職 員 手 当 等	2,832,000	2,825,550	9.1	99.8	6,450	0
4. 共 済 費	1,899,000	1,859,543	6.0	97.9	39,457	0
5. 災 害 補 償 費	0	0	0.0	-	0	0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0.0	-	0	0
7. 賃 金	0	0	0.0	-	0	0
8. 報 償 費	152,500	152,500	0.5	100.0	0	0
9. 旅 費	216,000	140,898	0.5	65.2	75,102	124,000
10. 交 際 費	0	0	0.0	-	0	0
11. 需 用 費	8,526,800	6,458,502	20.8	75.7	2,068,298	728,000
12. 役 務 費	4,824,500	1,974,455	6.3	40.9	2,850,045	1,307,000
13. 委 託 料	3,448,000	3,203,092	10.3	92.9	244,908	28,633,500
14. 使用料及び賃借料	600,200	587,289	1.9	97.8	12,911	24,000
15. 工 事 請 負 費	9,800,000	5,967,780	19.2	60.9	3,832,220	101,615,500
16. 原 材 料 費	77,000	62,640	0.2	81.4	14,360	0
17. 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0.0	-	0	0
18. 備 品 購 入 費	450,000	430,685	1.4	95.7	19,315	0
19. 負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金	502,000	391,000	1.3	77.9	111,000	0
20. 扶 助 費	0	0	0.0	-	0	0
21. 貸 付 金	0	0	0.0	-	0	0
22. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0.0	-	0	471,142,000
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0	0.0	-	0	913,405,000
24. 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0.0	-	0	0
25. 積 立 金	0	0	0.0	-	0	0
26. 寄 附 金	0	0	0.0	-	0	0
27. 公 課 費	37,000	36,500	0.1	98.6	500	0
28. 繰 出 金	0	0	0.0	-	0	0
予 備 費	500,000	0	0.0	0.0	500,000	1,000,000
合 計	41,007,000	31,119,351	100.0	75.9	9,887,649	1,517,979,000
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0.0	0.0	(9,887,649)	0

執 行 状 況 表

土 地 造 成				老 人 保 健				
支出済額	構成比率	予算現額 に対する 割合	不 用 額	予算現額	支出済額	構成比率	予算現額 に対する 割合	不 用 額
円	%	%	円	円	円	%	%	円
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
20,496	0.0	16.5	103,504	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	0.0	728,000	0	0	0.0	-	0
792,700	0.1	60.7	514,300	20,000	1,116	0.0	5.6	18,884
11,005,450	0.8	38.4	17,628,050	0	0	0.0	-	0
0	0.0	0.0	24,000	0	0	0.0	-	0
39,344,850	2.8	38.7	62,270,650	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	5,712,000	3,057,620	13.8	53.5	2,654,380
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
471,141,589	33.3	100.0	411	0	0	0.0	-	0
894,457,252	63.1	97.9	18,947,748	19,074,000	19,072,198	86.2	100.0	1,802
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	0.0	1,000,000	0	0	0.0	-	0
1,416,762,337	100.0	93.3	45,456,663	24,806,000	22,130,934	100.0	89.2	2,675,066
55,760,000			(101,216,663)		0			(2,675,066)

特 別 会 計 節 別

別 表 13 の 3

区 分 節 別	公 共 用 地 先 行 取 得					予 算 現 額
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	不 用 額	
	円	円	%	%	円	円
1. 報 酬	0	0	0.0	-	0	13,144,000
2. 給 料	0	0	0.0	-	0	15,635,000
3. 職 員 手 当 等	0	0	0.0	-	0	10,306,000
4. 共 済 費	0	0	0.0	-	0	6,080,000
5. 災 害 補 償 費	0	0	0.0	-	0	0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0.0	-	0	0
7. 賃 金	0	0	0.0	-	0	572,000
8. 報 償 費	0	0	0.0	-	0	1,137,000
9. 旅 費	0	0	0.0	-	0	248,000
10. 交 際 費	0	0	0.0	-	0	0
11. 需 用 費	0	0	0.0	-	0	2,309,000
12. 役 務 費	0	0	0.0	-	0	19,062,000
13. 委 託 料	0	0	0.0	-	0	45,365,000
14. 使用料及び賃借料	0	0	0.0	-	0	227,000
15. 工 事 請 負 費	0	0	0.0	-	0	0
16. 原 材 料 費	0	0	0.0	-	0	0
17. 公 有 財 産 購 入 費	1,000	0	0.0	0.0	1,000	0
18. 備 品 購 入 費	0	0	0.0	-	0	0
19. 負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金	0	0	0.0	-	0	2,036,004,000
20. 扶 助 費	0	0	0.0	-	0	600,000
21. 貸 付 金	0	0	0.0	-	0	0
22. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0.0	-	0	0
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0	0.0	-	0	28,525,209
24. 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0.0	-	0	0
25. 積 立 金	0	0	0.0	-	0	822,000
26. 寄 附 金	0	0	0.0	-	0	0
27. 公 課 費	0	0	0.0	-	0	0
28. 繰 出 金	0	0	0.0	-	0	0
予 備 費	0	0	0.0	-	0	9,832,791
合 計	1,000	0	0.0	0.0	1,000	2,189,869,000
翌 年 度 繰 越 額	/	0	/	/	(1,000)	/

執行状況表

介護保険				後期高齢者医療				
支出済額	構成比率	予算現額 に対する 割合	不用額	予算現額	支出済額	構成比率	予算現額 に対する 割合	不用額
円	%	%	円	円	円	%	%	円
12,476,000	0.6	94.9	668,000	1,891,000	1,866,000	0.5	98.7	25,000
15,608,721	0.8	99.8	26,279	5,858,000	5,657,214	1.7	96.6	200,786
10,253,347	0.5	99.5	52,653	3,254,000	2,951,116	0.9	90.7	302,884
5,923,894	0.3	97.4	156,106	2,172,000	2,139,600	0.6	98.5	32,400
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
540,516	0.0	94.5	31,484	286,000	280,516	0.1	98.1	5,484
608,800	0.0	53.5	528,200	0	0	0.0	-	0
82,556	0.0	33.3	165,444	46,000	2,400	0.0	5.2	43,600
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
1,433,360	0.1	62.1	875,640	609,000	97,040	0.0	15.9	511,960
16,381,282	0.8	85.9	2,680,718	970,000	387,080	0.1	39.9	582,920
40,621,751	2.0	89.5	4,743,249	6,765,000	6,165,600	1.8	91.1	599,400
226,800	0.0	99.9	200	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
1,909,833,349	93.5	93.8	126,170,651	328,403,000	318,740,047	93.9	97.1	9,662,953
430,000	0.0	71.7	170,000	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
28,248,006	1.4	99.0	277,203	1,019,243	1,019,243	0.3	100.0	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
589,035	0.0	71.7	232,965	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	0.0	9,832,791	980,757	0	0.0	0.0	980,757
2,043,257,417	100.0	93.3	146,611,583	352,254,000	339,305,856	100.0	96.3	12,948,144
0	/	/	(146,611,583)	/	0	/	/	(12,948,144)

普通会計 性質別

別表 14

性質別	1. 議会費			2. 総務費			3. 民生費		
	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 人件費	155,474	△ 3,206	△ 2.0	882,213	22,803	2.7	431,681	△ 45,229	△ 9.5
2. 物件費	6,572	△ 581	△ 8.1	301,052	34,318	12.9	279,873	△ 3,550	△ 1.3
3. 維持補修費	-	-	-	9,121	98	1.1	5,113	239	4.9
4. 扶助費							1,382,431	30,849	2.3
5. 補助費等	2,238	△ 873	△ 28.1	720,778	324,178	81.7	127,010	25,366	25.0
6. 普通建設事業費	-	-	-	170,379	153,328	899.2	77,382	3,595	4.9
7. 災害復旧事業費									
8. 失業対策事業費									
9. 公債費									
10. 積立金	-	-	-	113,538	106,843	1595.9	112,000	112,000	皆増
11. 投資及び出資金	-	-	-	0	△ 2,900	皆減	-	-	-
12. 貸付金				20,000	0	0.0	-	-	-
13. 繰出金				-	-	-	882,612	32,331	3.8
14. 繰上充用金									
歳出合計	164,284	△ 4,660	△ 2.8	2,217,081	638,668	40.5	3,298,102	155,601	5.0

性質別	8. 土木費			9. 消防費			10. 教育費		
	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 人件費	198,991	△ 23,472	△ 10.6	325,746	△ 914	△ 0.3	261,415	10,924	4.4
2. 物件費	77,606	11,303	17.0	28,119	△ 13,252	△ 32.0	300,439	△ 2,988	△ 1.0
3. 維持補修費	55,490	△ 7,891	△ 12.5	2,762	△ 1,999	△ 42.0	33,776	△ 7,827	△ 18.8
4. 扶助費							18,964	1,554	8.9
5. 補助費等	293,751	△ 18,125	△ 5.8	34,992	241	0.7	101,246	685	0.7
6. 普通建設事業費	1,221,243	224,497	22.5	223,774	158,839	244.6	815,347	701,372	615.4
7. 災害復旧事業費									
8. 失業対策事業費									
9. 公債費									
10. 積立金	134	△ 26,677	△ 99.5	-	-	-	1	△ 34	△ 97.1
11. 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12. 貸付金	8,124	△ 2,957	△ 26.7	-	-	-	20,772	804	4.0
13. 繰出金	333,969	123,869	59.0	-	-	-	-	-	-
14. 繰上充用金									
歳出合計	2,189,308	280,547	14.7	615,393	142,915	30.2	1,551,960	704,490	83.1

費用増減内訳表

4. 衛生費			5. 労働費			6. 農林水産業費			7. 商工費		
決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比
千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
241,759	△ 26,882	△ 10.0	402	402	皆増	37,408	△ 3,690	△ 9.0	30,828	2,843	10.2
492,502	52,817	12.0	18,432	16,404	808.9	15,651	△ 2,037	△ 11.5	5,032	724	16.8
94,704	13,111	16.1	266	△ 14	△ 5.0	3,341	399	13.6	-	-	-
600	441	277.4	/	/	/	/	/	/	/	/	/
96,601	△ 6,653	△ 6.4	6,169	205	3.4	14,403	△ 487	△ 3.3	220,524	115,613	110.2
28,131	△ 57,474	△ 67.1	-	-	-	56,397	19,182	51.5	223	△ 3,809	△ 94.5
/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
/	/	/	-	-	-	/	/	/	/	/	/
/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
595	△ 139,611	△ 99.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10,000	0	0.0	120,000	0	0.0	20,000	0	0.0	161,571	78,414	94.3
-	-	-	-	-	-	46,690	△ 5,316	△ 10.2	-	-	-
/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
964,892	△ 164,251	△ 14.5	145,269	16,997	13.3	193,890	8,051	4.3	418,178	193,785	86.4

11. 災害復旧費			12. 公債費			13. 諸支出金			歳出合計		
決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比
千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
/	/	/	/	/	/	-	-	-	2,565,917	△ 66,421	△ 2.5
/	/	/	-	-	-	-	-	-	1,525,278	93,158	6.5
/	/	/	/	/	/	/	/	/	204,573	△ 3,884	△ 1.9
/	/	/	/	/	/	/	/	/	1,401,995	32,844	2.4
-	-	-	/	/	/	-	-	-	1,617,712	440,150	37.4
/	/	/	/	/	/	-	-	-	2,592,876	1,199,530	86.1
-	-	-	/	/	/	/	/	/	0	0	-
/	/	/	/	/	/	/	/	/	0	0	-
/	/	/	1,972,277	92,266	4.9	/	/	/	1,972,277	92,266	4.9
/	/	/	/	/	/	-	-	-	226,268	52,521	30.2
/	/	/	/	/	/	-	-	-	0	△ 2,900	皆減
/	/	/	/	/	/	-	-	-	360,467	76,261	26.8
/	/	/	/	/	/	-	-	-	1,263,271	150,884	13.6
/	/	/	/	/	/	/	/	/	0	0	-
0	0	-	1,972,277	92,266	4.9	0	0	-	13,730,634	2,064,409	17.7

